

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年10月1日
(第17期)	至	平成19年9月30日

イーピーエス株式会社

(941480)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

第17期 有価証券報告書

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	5
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	10
5【従業員の状況】	12
第2【事業の状況】	13
1【業績等の概要】	13
2【生産、受注及び販売の状況】	16
3【対処すべき課題】	17
4【事業等のリスク】	19
5【経営上の重要な契約等】	22
6【研究開発活動】	22
7【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3【設備の状況】	24
1【設備投資等の概要】	24
2【主要な設備の状況】	24
3【設備の新設、除却等の計画】	24
第4【提出会社の状況】	25
1【株式等の状況】	25
2【自己株式の取得等の状況】	31
3【配当政策】	32
4【株価の推移】	32
5【役員の状況】	33
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5【経理の状況】	39
1【連結財務諸表等】	40
2【財務諸表等】	77
第6【提出会社の株式事務の概要】	99
第7【提出会社の参考情報】	100
1【提出会社の親会社等の情報】	100
2【その他の参考情報】	100
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	101

監査報告書

平成18年9月連結会計年度

平成19年9月連結会計年度

平成18年9月会計年度

平成19年9月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【事業年度】	第17期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	EPS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巖 浩
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	8,935,991	10,926,504	13,004,141	15,257,985	17,980,875
経常利益 (千円)	1,153,111	1,465,042	1,811,006	1,979,346	3,042,016
当期純利益 (千円)	571,878	766,702	1,126,771	1,079,085	1,384,387
純資産額 (千円)	4,321,867	5,365,598	6,000,407	8,570,131	9,710,293
総資産額 (千円)	6,573,394	8,432,943	9,545,612	11,973,723	14,537,247
1株当たり純資産額 (円)	149,029.91	61,673.54	69,772.18	86,012.95	97,517.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	20,759.33	8,812.67	13,070.99	12,300.91	15,485.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	12,299.67	15,474.38
自己資本比率 (%)	65.8	63.6	62.9	64.2	60.0
自己資本利益率 (%)	17.1	15.8	19.8	15.8	16.9
株価収益率 (倍)	17.1	41.9	24.86	20.6	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	360,766	577,892	△290,377	1,357,478	2,697,652
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△48,173	△1,139,531	138,654	△1,139,038	△605,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,265,965	△113,291	△751,304	1,609,198	△637,964
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,074,955	2,394,225	1,946,862	3,792,223	5,260,080
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	846 〔110〕	1,023 〔122〕	1,240 〔145〕	1,375 〔168〕	1,595 〔162〕

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2 平成15年11月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

この株式分割実施後の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った場合の第13期1株当たり指標を表示しますと、以下のとおりになります。

回次	第13期
決算年月	平成15年9月
1株当たり純資産額 (円)	49,676.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,919.77

- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第14期以前においては潜在株式を発行しておりませんので記載しておりません。また、第15期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株価収益率については、第13期の株価収益率の算定における期末株価は株式分割にともなう権利落後の株価によっております。
- 5 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	5,547,473	7,011,981	7,896,958	9,479,002	10,891,698
経常利益 (千円)	813,483	1,105,252	1,221,747	1,664,716	2,105,939
当期純利益 (千円)	452,664	660,834	813,169	980,049	1,079,429
資本金 (千円)	1,325,250	1,325,250	1,325,250	1,875,251	1,875,251
発行済株式総数 (株)	29,000	87,000	87,000	90,400	90,400
純資産額 (千円)	4,087,254	5,035,145	5,320,430	6,890,126	7,588,449
総資産額 (千円)	5,284,302	6,609,485	7,088,166	9,365,972	10,663,793
1株当たり純資産額 (円)	140,939.81	57,875.23	61,865.46	77,072.48	84,883.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	旧株 2,500 (1,000) 新株 1,500 (-)	1,500 (500)	2,700 (1,000)	旧株、新株 3,300 (1,000) 第2新株 2,300 (-)	4,300 (1,700)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	16,431.85	7,595.79	9,433.08	11,171.96	12,074.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	76.2	75.1	73.6	71.2
自己資本利益率 (%)	14.3	14.5	15.7	16.1	14.9
株価収益率 (倍)	21.5	48.6	34.5	22.7	31.0
配当性向 (%)	14.8	19.7	28.6	29.5	35.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	479 〔47〕	553 〔31〕	624 〔18〕	723 〔19〕	837 〔17〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年11月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

この株式分割実施後の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った場合の第13期1株当たり指標を表示しますと、以下のとおりになります。

なお、当該数値については第13期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を除き、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第13期
決算年月	平成15年9月
1株当たり純資産額 (円)	46,979.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,477.28
1株当たり年間配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	旧株 833.33 (333.33) 新株 500 (-)

- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第14期以前においては潜在株式を発行していませんので記載していません。また、第15期以降においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 株価収益率については、第13期の株価収益率の算定における期末株価は株式分割にともなう権利落後の株価によっております。
- 5 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成3年5月	医薬品の臨床試験データの統計・解析に関連するソフトウェア開発及び販売を目的として、東京都台東区根岸に株式会社エプス東京を設立（資本金2,000万円）
平成3年11月	商号を復旦盛栄株式会社に変更
平成4年11月	商号を株式会社イー・ピー・エス東京に変更
平成5年3月	東京都文京区本郷2丁目17番17号に本店移転
平成5年4月	臨床試験の症例登録・割付業務を開始し、CRO事業に参入
平成5年10月	厚生省主導の薬剤疫学研究関連の大規模臨床試験サポートシステムを開発
平成6年9月	東京都文京区本郷4丁目1番4号に本店移転
平成7年4月	三共株式会社よりデータセンター業務を受託（抗高脂血症薬の大規模な市販後臨床試験）
平成7年9月	大阪市淀川区西中島に大阪事務所設置、名古屋市東区に名古屋事務所設置
平成8年4月	データマネジメント専門部を設置し、データマネジメント・統計解析業務を拡大
平成8年9月	イー・ピー・エス株式会社に商号変更
平成8年10月	大鵬薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託（抗癌剤の大規模市販後臨床試験） モニタリング専門部を設置し、モニタリング業務開始
平成9年12月	株式会社（旧有限会社）悠草舎を買取り、100%子会社化（現・連結子会社）
平成10年12月	大阪市淀川区西宮原に大阪事務所移転
平成11年5月	名古屋市中村区に名古屋事務所移転
平成11年6月	武田薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託（糖尿病治療薬の市販後臨床試験）
平成11年10月	東京都文京区後楽2丁目3番19号 秀和飯田橋ビルに本店移転（登記上は、平成12年4月）
平成11年11月	ファーマリンクFHI社（米国／ノースカロライナ州）と業務提携し、国際的な臨床試験の地域分担を図る
平成11年12月	SMO事業を専門に行う会社として株式会社イーピーメント（旧株式会社イーピーリンクは、旧株式会社ミントと平成17年7月1日で合併し、同時に社名変更）を設立（現・連結子会社63.3%出資）し、全国的に支店営業を本格展開
平成12年12月	病院経営のコンサルティング業等のイーピーメディカル株式会社（旧株式会社サイバーメディカルネット）に資本参加、連結子会社化（現95.8%出資）
平成13年1月	中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、オーライソフトウェア株式会社を設立（現・連結子会社90%出資）、中国での事業再編のため、往来軟件（北京）有限公司（旧日恒（北京）国際信息技术有限公司、現・連結子会社 オーライソフトウェア株式会社90%出資）をオーライソフトウェア株式会社に譲渡
平成13年4月	イーピーエス株式会社に商号変更
平成13年7月	ジャスダック市場に上場 中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、上海日新医薬発展有限公司を設立（現・連結子会社85%出資）
平成14年1月	非臨床試験受託業務を行うエルエスジー株式会社に出資（現・連結子会社45.5%出資）
平成14年4月	医療機器開発部を設置し、臨床開発・薬事業務の受託開始
平成15年4月	東南アジアでのCRO事業及びコンサルティングに進出するためにE P Sシンガポール（正式名 EVER PROGRESSING SYSTEM PTE.Ltd.）を設立（現・連結子会社100%出資）
平成16年7月	東京証券取引所市場第二部上場
平成17年9月	「シンバイオ製薬株式会社」への出資、業務提携
平成17年10月	派遣型CROサービスを専門に行う会社として「株式会社イーピーメイト」を設立（現・連結子会社100%出資）
平成17年11月	中国との提携業務推進を行う会社として「北京益普思新葯研友有限公司」を設立（現・連結子会社100%出資）
平成18年3月	EDCシステムを活用したグローバル臨床試験受託を行う会社として「イートライアル株式会社」を設立（現・連結子会社100%出資）
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部上場
平成19年4月	当社の海外事業を承継し、アジアにおける臨床試験等を中心に受託支援サービスを行う会社として「E P Sインターナショナル株式会社」を設立（現・連結子会社100%出資）

3【事業の内容】

当社グループの事業内容

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に関係する業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）することとなっています。

これはインフォームド・コンセント（*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成19年9月30日現在当社及び14社の連結子会社と3社の持分法適用会社から構成され、事業としてはCRO（*）事業、SMO（*）事業、非臨床（*）事業、ソフトウェア開発事業の4つの事業から成り立っております。

CRO事業は、当社が実施しており、臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。

サービスの内容は、臨床試験実施計画書（*）、症例報告書（*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（*）、データマネジメント・統計解析（*）、モニタリング（*）、総括報告書作成、薬事申請支援などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

イーピーメディカル株式会社は、CSO（*）業務であるMR派遣サービス等に、株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を推進しております。

イトリアル株式会社は、EDC（*）システムを活用した臨床試験にかかるシステム開発・サポート業務を製薬会社及び医療研究機関向けに推進しております。

海外事業に関しては、EPSインターナショナル株式会社（図1注2）を中心に多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、以下のグループ会社及び支店と協働による相乗効果を追及し、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、主にアジアにおける新規臨床試験の受託獲得に邁進してまいります。

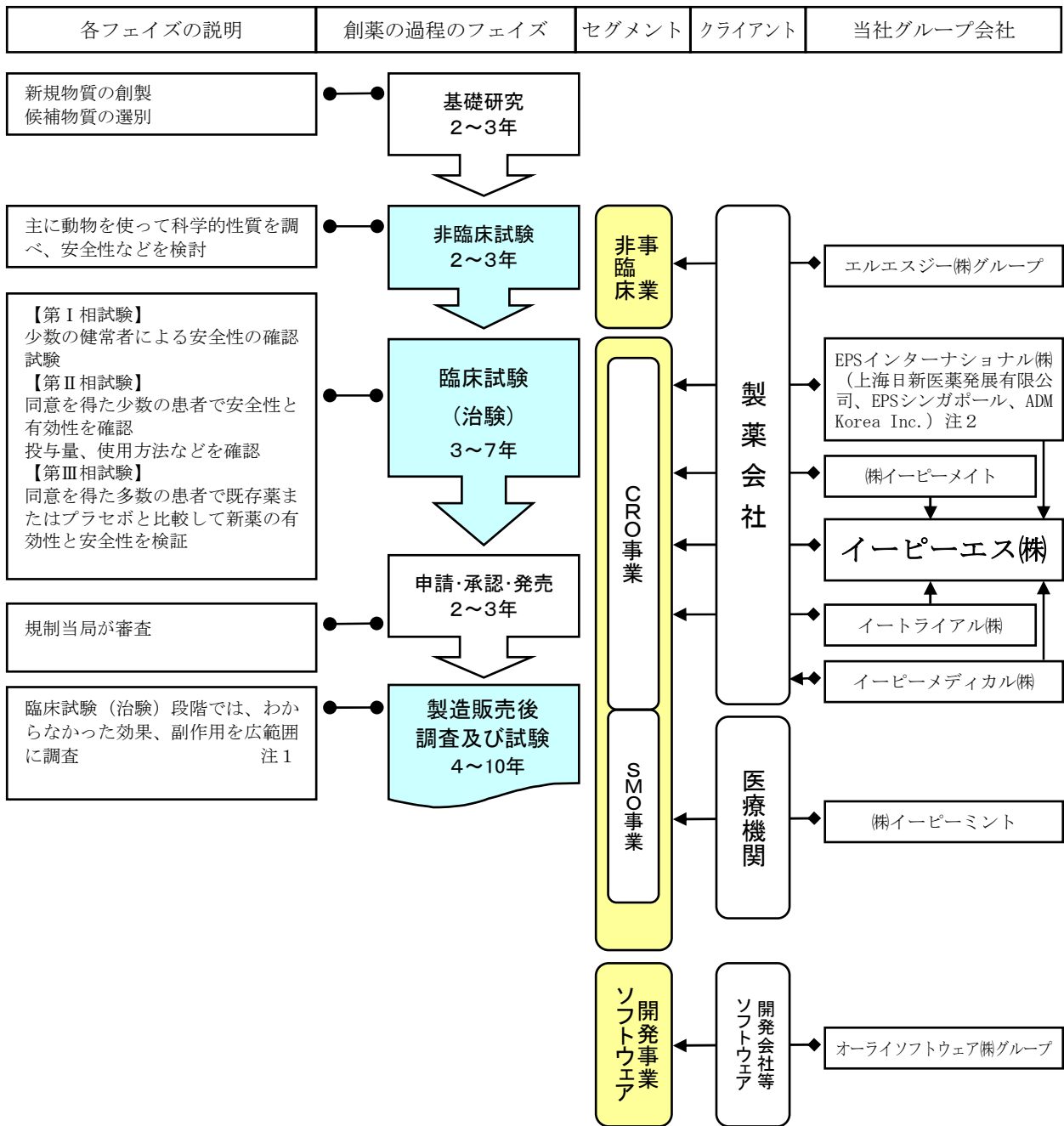
上海日新医薬発展有限公司が、中国における臨床試験受託サービスを中心に展開しております。EPSシンガポール（Ever Progressing System Pte. Ltd.）は、東アジア・東南アジアにおける臨床試験受託サービスを中心に展開しております。また、韓国で臨床試験受託サービスを展開しているADM Korea社（韓国ソウル市、議決権比率35.0%）を持分法適用関連会社とし、韓国における臨床試験受託体制を整備しており、EPSインターナショナル株式会社の台湾支店を平成19年7月に設立し、台湾においても臨床試験を受託できる体制を整備しております。

SMO事業は、株式会社イーピーメントが実施しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（*）派遣、臨床試験事務局などを中心とする専門的なサービスを提供するSMO事業を行っております。

非臨床事業は、エルエスジー株式会社グループが実施しており、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

ソフトウェア開発事業は、オーライソフトウェア株式会社グループが実施しており、大手ソフトウェア開発会社及び大手クライアント向けにオフショアソフトウェア開発と受託SEサービス（*）を展開しております。

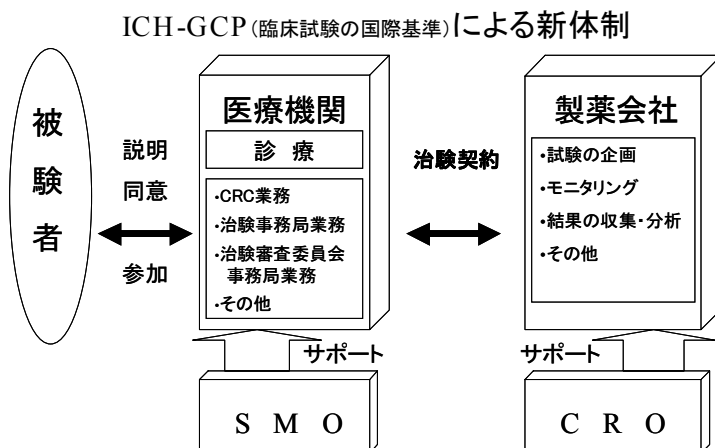
図1 医薬品開発及び取引の流れ



注1 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。

注2 平成19年4月に会社分割により新規設立されたEPSインターナショナル株式会社(議決権比率100%)は当社の海外事業を承継し、アジアにおける臨床試験等を中心に受託支援サービスを行っております。

図2 臨床試験の仕組み



用語説明

- * インフォームド・コンセント
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認することです。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明されます。
- * CRO Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のことです。
製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）です。
- * SMO Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のことです。
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）のことです。
- * 非臨床
製薬会社が、創薬の過程で主に動物を使って科学的性質を調べ、安全性などを検討する試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等を行う事業です。
- * 臨床試験実施計画書（プロトコール）
臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書です。
- * 症例報告書 調査票、CRF (Case Report Form) ともいいます。
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたものです。
- * 症例登録・試験進捗管理
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務です。
- * データマネジメント・統計解析
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務です。

* モニタリング

CRA (Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します)が臨床試験の依頼者(製薬会社またはCRO)により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験(治験)実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務です。

* CSO Contract Sales Organizationの略語、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託し、主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者(MR)の業務を受託して行う機関です。

* EDC (Electronic Data Capturingの略語、治験データの電子化システムで、電子的臨床試験情報収集システムのこと。)

治験医師、あるいは、治験スタッフがパソコンで症例データを入力し、そのデータをインターネットあるいは専用回線経由で取得。欠損チェック、整合性チェックなどのデータチェック、データ管理を行います。

* CRC (Clinical Research Coordinatorの略語、臨床試験協力者のこと。)

医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師(または歯科医師)によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師及び治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されます。

* 受託SEサービス

クライアントが比較的大きな規模のソフトウェア開発を行う際、開発センターを設け、外注先のSE(System Engineer)の開発チームが、そのセンターで受託開発作業を行うサービスをいいます。クライアントの利点としては、進捗状況をタイムリーに把握できること、また、分散して委託した各成果物の結合試験が容易になります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イーピーメント	東京都文京区	千円 294,750	SMO事業	63.3	役員の兼任 (1名) (注) 1, 6
(連結子会社) イーピーメディカル㈱	東京都中央区	千円 82,200	CRO事業	95.8	役員の兼任 (1名) 当社から資金の貸付を行っております。
(連結子会社) ㈱悠草舎	東京都江東区	千円 10,000	CRO事業	100.0	役員の兼任 (1名) 当社は、印刷物を購入しております。
(連結子会社) ㈱イーピーメイト	東京都新宿区	千円 45,000	CRO事業	100.0	役員の兼任 (2名) 当社は人材派遣を受けております。 (注) 3
(連結子会社) イートライアル㈱	東京都新宿区	千円 50,000	CRO事業	100.0	役員の兼任 (1名) 当社は、CRO事業の一部を委託しております。
(連結子会社) オーライソフトウェア㈱	東京都新宿区	千円 100,000	ソフトウェア 開発事業	90.0	役員の兼任 (1名)
(連結子会社) 往来軟件(北京)有限公司	中国北京市	千米ドル 1,085	ソフトウェア 開発事業	90.0 (90.0)	役員の兼任 (1名) (注) 2
(連結子会社) EPSインターナショナル㈱	東京都新宿区	千円 100,000	CRO事業	100.0	当社の海外提携業務推進を委託しております。 役員の兼任 (2名)
(連結子会社) 上海日新医薬発展有限公司	中国上海市	千米ドル 450	CRO事業	85.0 (85.0)	役員の兼任 (1名) 当社は、CRO事業の一部を委託しております。 (注) 2
(連結子会社) EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 200	CRO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 (1名) (注) 2
(連結子会社) 北京益普思新葯研发有限公司	中国北京市	千米ドル 300	CRO事業	100.0	当社の海外提携業務推進を委託しております。 役員の兼任 (2名)
(連結子会社) エルエスジー㈱	東京都新宿区	千円 200,000	非臨床事業	45.5	当社は、資金の貸付のほか当社の 海外提携業務推進を委託しております。 (注) 1, 4
(連結子会社) SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.	フィリピン (マカティ市)	千PESO 31,330	非臨床事業	100.0 (100.0)	(注) 2
(連結子会社) LS GLOBAL, INC.	アメリカ (シカゴ市)	千米ドル 100	非臨床事業	100.0 (100.0)	当社の海外提携業務推進を委託 しております。 (注) 2
(持分法適用関連会社) GK REALTY CORPORATION	フィリピン (パシグ市)	千PESO 2,500	非臨床事業	36.0 (36.0)	(注) 2

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係の内容
(持分法適用関連会社) SCIENTIFIC PRIMATES FILIPINAS, INC.	フィリピン (パシグ市)	千PESO 3,000	非臨床事業	37.0 (37.0)	(注) 2
(持分法適用関連会社) ADM Korea INC.	韓国 (ソウル市)	千ウォン 153,850	CRO事業	35.0 (35.0)	(注) 2

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

3 (株)イーピーメイトについては、平成19年1月26日に株主割当による募集株式、600株の新株式を発行し、資本金は30,000千円から45,000千円へ増加しております。

4 エルエスジー(株)については、実質的に支配しているため子会社としております。

5 株式会社SOGOメディプラスは、平成19年7月31日に清算終了しております。

6 (株)イーピーメントについては、連結売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントでのSMO事業の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
CRO事業	1,048 [36]
SMO事業	305 [87]
非臨床事業	121 [6]
ソフトウェア開発事業	121 [31]
合計	1,595 [162]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が当連結会計年度中において 220 人増加しておりますが、主に、業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
837 [17]	32.6	3.2	5,748,934

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が当事業年度中において 114 人増加しておりますが、業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済や原油価格の動向、利上げ等懸念材料はあるものの、企業収益は依然好調さを持続し、設備投資、個人消費とも増加基調にあり、景気は緩やかな上昇となっております。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は再編を進めながら成長を続けており、エルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界も堅調に推移しております。また、オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、IT技術者の人手不足の問題を抱えながらも活況を呈しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しております。医療機器開発業務につきましては、前連結会計年度に実施しました事業の譲受が寄与し、前連結会計年度と比較し売上は大幅に伸びております。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務につきましても、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得とも順調に推移しております。当連結会計年度においては、受託案件に応じ臨機応変に対応できる組織体制づくりの実施及び既存プロジェクトの症例数の増加、新規案件の受託等により、稼働率がアップしております。メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましては、引き続き受注獲得に邁進しており、前連結会計年度と比較し売上高も伸びております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、既存プロジェクトの遂行とともに、新規案件の受託により前連結会計年度と比較し大幅な売上増となっております。

当社個別ベースで見ますと、投資有価証券の評価損を特別損失に計上しておりますが、各部門とも売上高は順調に推移拡大し、売上増、業務の効率化等による稼働率のアップ及び経費の節減努力等により前連結会計年度と比較し増収増益となりました。

連結子会社に関して、国内では、EDCを活用した臨床試験を受託することを目的に前連結会計年度に設立したイトライアル株式会社は、新規案件の受託獲得に傾注しており、順調に業績を伸ばしております。製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を行っております株式会社イーピーメイトは、順調に業績を伸ばしております。

また、MR派遣等サービス（CSO業務）を行っておりますイーピーメディカル株式会社は、新規受注を獲得し派遣MRを増加させておりますが、先行投資的費用が発生しております。

一方、海外でのCRO事業については、年々増加しております海外（特にアジア）における臨床試験の需要に迅速で専門的且つ適切なサービスを顧客に提供するため、平成19年4月2日に会社分割により新設しましたEPSインターナショナル株式会社（議決権比率 100%）に当社の海外事業を承継させました。当該会社は、多国籍に亘る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を海外グループ会社とともに進めております。

当該会社グループにおいて、上海日新医薬発展有限公司は、現地で受注しておりました大型プロジェクト案件について終息に向けて進めておりながらも、前連結会計年度と比較して増収増益となっております。EPSシンガポールは独自に顧客の獲得活動を推進しておりますが、前連結会計年度と比較して減収減益となっております。当連結会計年度よりグループ会社となりました韓国で臨床試験受託サービスを展開しているADM Korea社（持分法適用会社、韓国ソウル市、資本金 153 百万ウォン、議決権比率 35.0%）は、韓国において共同受託できる体制整備を進めております。また、平成19年7月にEPSインターナショナル株式会社は、台湾支店を設立して当地においても共同受託できる体制整備を進めております。

北京益普思新葯研发有限公司については、平成19年6月に当社が、そーせいグループ株式会社より所有権を譲り受け100%子会社にしております。

その結果、CRO事業として連結売上高は 12,254 百万円（前連結会計年度比 18.9 %増*）となり、連結営業利益は 2,157 百万円（同 25.8 %増*）と順調に増収増益を達成することができました。

- * 当連結会計年度よりCRO事業に含んでおりましたオーライソフトウェア株式会社グループの業績をソフトウェア開発事業として新たにセグメントを設けましたのでCRO事業の前年同期比較では、前連結会計年度の業績よりオーライソフトウェア株式会社グループの業績を除いております。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務を中心に、合併後の社内体制整備を図っており、支店別管理体制が機能できるようになり、売上・経費管理が向上しております。

株式会社総合臨床ホールディングスとの協業を進めるために平成17年11月1日に設立しました持分法適用関連会社であった株式会社SOGOメディプラス（株式会社イーピーメント議決権比率20%、株式会社総合臨床ホールディングス同比率80%）は、その役目を終了し、平成19年7月31日に清算終了しております。

その結果、SMO事業として連結売上高は 3,375 百万円（前連結会計年度比 13.2 %増）となり、連結営業利益は 643 百万円（同 624.8 %増）と大幅な増収増益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジー株式会社は、前連結会計年度において海外の契約先である非臨床試験受託機関のグループ再編による影響があったため苦戦しておりますが、新たに提携した海外の非臨床試験受託機関向け代理店サービスが動き始めております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は 1,259 百万円（前連結会計年度比 5.2 %増）となり、連結営業利益は 77 百万円（同 7.0 %増）と増収増益となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、引続き中国IT技術者を活用した事業を推進しており、金融機関、大手企業向け基幹システムに関する受託SEサービスが、大幅に伸びております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 1,250 百万円（前連結会計年度比 35.7 %増）となり連結営業利益 89 百万円（同 33.5 %増）と大幅な増収増益となっております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 17,980 百万円（前連結会計年度比 17.8 %増）、連結営業利益は 2,980 百万円（同 52.2 %増）、連結経常利益は 3,042 百万円（同 53.7 %増）と大幅な増収増益となり、投資有価証券の評価損により特別損失を 345 百万計上いたしましたが、連結当期純利益は、1,384 百万円（同 28.3 %増）と増収増益となりました。

- (注) 1. データマネジメント業務は、臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータをマネジメントします。
2. モニタリング業務は、臨床試験に参加する医療機関を訪問して、担当医師と直接面談し、プロトコルの内容説明、試験進捗状況の確認、調査票の記入依頼・回収・精査をします。プロトコルとは、臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制を記載した文書のことです。
3. MRは、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者のことです。
4. CRC業務は、治験に参加して頂く患者さんへの説明や検査等のスケジュール管理、データ管理など医療機関において治験責任医師の指導・監督のもと、治験責任医師及び治験分担医師の業務をサポートします。
5. サイトサポート業務は、医療機関内における治験の運営・管理、治験審査委員会の運営・管理などの臨床試験事務局の業務をサポートします。
6. 非臨床事業は、非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材・動物の提供業務です。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 2,697 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 605 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 637 百万円となりました結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えて当連結会計年度は、5,260 百万円（前連結会計年度比 1,467 百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 2,697 百万円となり、前連結会計年度より 1,340 百万円増加しました。

この収入の増加は主に、税金等調整前当期純利益が 2,722 百万円（前連結会計年度比 881 百万円増加）となり、投資有価証券評価損の調整を 345 百万円（前連結会計年度比 258 百万円増加）、固定資産除売却損の調整を 61 百万円（前連結会計年度比 46 百万円増加）行い、その他流動負債の増加による収入が 667 百万円（前連結会計年度比 484 百万円増加）あった一方で、売上債権の増加による支出が 511 百万円（前連結会計年度比 603 百万円増加）、法人税等の支払額が 731 百万円（前連結会計年度比 275 百万円減少）あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は 605 百万円と、前連結会計年度より 534 百万円減少致しました。この支出の減少は主に、前連結会計年度においては事業の譲受による支出が 340 百万円あったことや、当連結会計年度において投資有価証券の売却による収入が 95 百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は 637 百万円となり、前連結会計年度より 2,247 百万円増加しました。

これは、前連結会計年度において社債の発行による収入が 1,997 百万円、新規借入を行ったことによる収入が 1,092 百万円、社債の償還を 900 百万円行ったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	65.8	63.6	62.9	64.2	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	156.2	380.7	292.8	189.6	230.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	—	0.7	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.0	205.4	—	65.6	171.3

自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年9月期からの自己資本比率については、（純資産の部合計—少数株主持分）/総資産により算出しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	5,978,079	122.1
データマネジメント業務	5,022,748	111.8
CROその他業務	1,328,292	138.0
CRO事業計	12,329,120	119.1
SMO事業	3,322,438	113.0
非臨床事業	1,251,190	105.0
ソフトウェア開発事業	1,172,294	133.1
合計	18,075,044	117.6

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
 2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	9,761,380	231.7	9,640,141	164.2
データマネジメント業務	5,784,498	115.2	5,361,274	119.5
CROその他業務	1,492,121	146.5	386,914	170.8
CRO事業計	17,038,000	166.2	15,388,331	145.4
SMO事業	3,483,043	111.1	1,900,632	109.7
非臨床事業	1,218,658	103.9	115,750	78.1
ソフトウェア開発事業	1,474,089	149.8	477,775	257.6
合計	23,213,791	149.3	17,882,488	141.4

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
 2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	5,992,628	122.6
データマネジメント業務	4,908,245	111.2
CROその他業務	1,331,747	135.6
CRO事業計	12,232,620	119.0
SMO事業	3,315,293	112.8
非臨床事業	1,251,190	105.0
ソフトウェア開発事業	1,181,770	140.0
合計	17,980,875	117.8

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としており、年間配当の配当性向目標を30%と設定しております。

なお、当社は、会社法施行後においても引続き中間配当と期末配当の年2回で配当を実施していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、「株式分割」等を検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営目標を以下のとおり定めております。

売上高成長率 15%程度

経常利益率 13～15%程度

なお、当社及びグループ会社は上記目標達成に向け、以下の経営戦略を推進しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。具体的には以下の経営戦略をとっております。

1) CRO事業の確立

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、医療機器開発、特定保健用食品開発の他、バイオベンチャー、医師主導治験への積極的対応など医薬品開発をトータルにサポートできるCROとして、業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指します。

2) SMO業務の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、連結子会社である株式会社イーピーメントは、合併後の社内体制整備を進め、合併効果を追求しつつ、SMO業務の業容拡大を進め、業界のトップ3を目指します。

3) 海外展開の推進

E P S インターナショナル株式会社を中心に国際同時開発や I C H（注）の流れに対応しながらその海外支店及びそのグループ会社間の協働による相乗効果を追求し、多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、海外（特に東アジア）の臨床試験受託サービスの向上をめざしてまいります。更に海外でのサービス強化の一環として欧州地域で提案型CRO事業サービスを展開しているProgenitor International Research社（本社所在地：ドイツ）とマーケティングに関する提携を継続しております。

4) 創薬ビジネスへの参入

創薬ビジネスは、日本においては、当社が直接単独で展開するより、バイオベンチャー等をパートナーとし、出資、コンサルティング、開発業務受託等を行うことで、創薬ビジネスに関わってまいります。

中国においては、現地子会社を活用したバイオベンチャーとの協働による独自の創薬ビジネスの展開を目論んでおります。

5) グループ経営の強化

現在、当社及び連結子会社14社をもってイーピーエスグループが形成されており、医薬品開発に関係する業界に属しています。

業容の拡大に伴う人材の採用・育成、人員の効率的な配置等が肝要であり、また新規事業の企画、M&Aの推進等により相乗効果を追求し、グループ経営の強化を図ってまいります。

(注) ICH 日米EU医薬品規制整合化会議（International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語）。日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

(6) 会社の対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

その一環として、臨床試験情報を扱う部門及び部署を対象（医薬品、医療機器、特定保健用食品等のCRO業務）に国際認証機関よりISO 27001の認証（有効期限2009年12月8日）を取得いたしました。今後も情報管理の安全性を高め、顧客からの信頼をより一層得る為の継続的な体制の運用を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を早急に確立し、業務の一層の効率化を進めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①CRO業界の沿革と動向について

製薬会社は、新薬を製造販売する際、医療機関において実際にヒトを対象として有効性や安全性を確かめなければなりません。このプロセスは臨床試験と呼ばれ、通常、新薬の探索から販売までに必要な10～16年のうち半分近い期間が充てられています。このとき、製薬会社から臨床試験の管理等の業務を請け負う組織がCROです。CROの事業活動は、開発段階の臨床試験に止まらず、製造販売後に副作用の有無などを調べる製造販売後試験も含まれます。

クライアントである製薬会社にとっては、臨床試験に係る業務をCROにアウトソーシングすることによって、製薬会社内に蓄積している新薬候補を迅速に臨床ステージに上げることが可能となったり、製薬会社が常時、治験要員を抱える必要もなくなって開発に伴うコストを変動費化できたり、開発経験のない疾患領域を手がけるときに足掛かりが得られるといったメリットがあり、CRO業界の拡大に結びついていると当社は考えております。

わが国においてCRO業界が注目されるようになったのは、新薬開発の基準を新たに定めた「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（新GCP=Good Clinical Practice）が平成10年4月に全面実施されてからです。

新GCPではインフォームド・コンセントの厳格化、治験審査委員会の強化や、管理システムの明確化などを定めています。このため製薬会社の業務量が多くなり、臨床試験に係る業務のCROへのアウトソーシング化が活発になっております。

国際的に新薬開発競争が激化する中、国内の臨床試験の実施基準は強化の方向にあり、製薬会社の新薬の研究開発費負担は増大しています。このため、CROへのアウトソーシングは今後も拡大すると当社は考えております。

提供するサービスの品質・迅速化の点からCRO及びSMOに対する信頼性を一段と高めること、その要員を確保することを前提にすれば現実的に委託外注費のウエイトは更に高まって、市場規模は拡大を辿ると考えております。

CRO業界は、今後、更なる拡大が見込まれていることから、多くの医療・医薬品関連企業や情報系企業が参入する可能性があり、新規参入企業との競争が激化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②CRO業界を取り巻く環境と主要顧客である製薬会社の状況

1) 日米EU医薬品規制整合化国際会議について

現在、製薬業界に関係する国際会議として、平成3年11月以降日米EUの行政当局及び製薬企業連合間にて日米EU医薬品規制整合化国際会議（ICH）が重ねて開かれており、これまで新薬承認に関する品質、安全性、臨床試験等の分野で多くの最終合意がなされております。

平成12年の第5回会議においては「承認申請書の様式を標準化するガイドライン」について最終合意にいたっております。

当業界に直接影響を与えるテーマの一つに、外国臨床データの受け入れ指針の運用動向があります。いずれ日米EUの最終合意はアジアを始め世界各国で実施されるものと予測され、仮に異国間での情報の共有化が図られた場合、今後製薬会社は効率よく、高品質の臨床試験データを入手できる国で臨床試験を行うようになる可能性があります。

2) 国内・海外の製薬会社の再編成について

現在、海外の大手製薬会社は、巨額な研究開発費負担、販路拡大等を巡ってM&Aによる再編が行われており、同様の課題及び薬価基準の見直しの問題を抱える国内の製薬会社にも大きな影響を与えております。

当社においては、これをビジネスの機会と捉え欧米の同業他社との協力関係の構築のほか、いずれ日米EU以外の諸国においてもデータの共有化が図られ特にアジアにおける多国間臨床試験の需要拡大が見込まれることから平成19年4月にE P S インターナショナル株式会社を分社化により設立し、その傘下に中華人民共和国でのC R O 事業を行う連結子会社「上海日新医薬発展有限公司」（平成13年7月に設立）、シンガポールに「Ever Progressing System Pte.Ltd.」（平成15年4月設立）、持分法適用関連会社としてADM社（韓国）（平成19年1月）、またE P S インターナショナルの台湾支店の設立（平成19年7月）を行いグループのシナジー効果の強化と受託体制の整備を図っておりますが、今後、国内外の製薬会社においてもM&Aといった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、新薬の開発件数が減少する可能性があります。

その結果、当社の受託件数が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③法的規制等について

1) C R O 業界に対する法的規制について

当社は、依頼者（主として製薬会社）から臨床試験の運営及び管理に係る業務の一部を受託するC R O 業務を行っており、これについては薬事法、薬事法施行規則及びそれに関連する厚生労働省令（厚生省令も含む。）（G C P = Good Clinical Practice、G P S P = Good Post-marketing Study Practice、G V P = Good Vigilance Practice）等の規制を受けております。

この法律等は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保及び医療上特に必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発を促進するための規制や措置を定めており、治験の品質保証及び品質管理等の取扱いについても定めております。

具体的には、依頼者、実施医療機関及び受託者であるC R O は、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」、新たに平成17年4月より施行された「医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令」（共にG C P と称する。）、また平成17年4月より改定された「医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令」、同時に新規に施行された「医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令」（共にG P S P と称する。）を遵守すること及びG C P 調査等の対象になることが定められております。また、臨床試験データの品質と信頼性に関する最終責任は依頼者が負わねばなりません、C R O は品質保証及び品質管理を履行して、その任に当たるものとも規定されております。

当社は提供するサービスの品質を保つために、基本S O P 「臨床試験受託業務のための標準業務手順書」（S O P = Standard Operating Procedures）をベースとする業務別S O P 「作業手順書」を定め、これに従って業務を実施しております。また、組織上独立した信頼性保証部を設けており、受託業務の実施体制及びS O P の遵守状況に関して定期的なG C P 監査を実施して、当社としての品質保証を行っております。

今後、規制が強化された場合、あるいは新たに規制が設けられた場合には、当社の財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月から個人情報保護法が施行されましたが、当社としても情報管理に関する社内規定の設定、情報セキュリティ体制の構築を推進する委員会の設置等により対応しております。

2) S M O 業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である株式会社イーピーメントが、実施医療機関から臨床試験の運営及び管理に係る一部業務を受託して行っているS M O 業務は、C R O 業務と同様に薬事法及びそれらに関連する厚生労働省令（G C P ）等に準ずる規制を受けており、関連法令を厳格に遵法して臨床試験を実施するように管理しておりますが、今後、厚生労働省より、同省令の改正や、その理解と運用のための新たな指針等が出されることが想定され、その場合の法的規制の内容によっては、当社の将来の財政状態および経営成績にも影響を与える可能性があります。

3) 非臨床事業に係る法的規制について

当社の連結子会社であるエルエスジーグループは、製薬会社を対象に非臨床段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の事業を営んでおり、これについては、環境省が定める「動物の愛護及び管理に関する法律」、「外来生物法」や、薬事法等の規制を受けております。

また、エルエスジー株式会社が、研究用動物の輸入・国内販売を行う場合には「狂犬病予防法」、「家畜伝染病予防法」、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」による規制を受けております。

また、エルエスジー株式会社は、フィリピン・マカティ市郊外にある同社の連結子会社等を通じて、医薬研究用に使用する猿の繁殖及び非臨床試験に関する専門的なサービスを提供しておりますが、これについては、同国において環境天然資源省が定める「野生動植物保護法」による規制を受けております。

この他にも同国における自然保護、環境自然保護、環境保全等の広範囲な諸規制の下に行われておりますので、同国諸規制が変更された場合や、動物の提供という事業内容であることから、自然条件の変動等があった場合には、同社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 許可または認可に係る情報について

当社及び当社グループの一部は、下記の内容で公的機関から許可または認可を受けて業務をおこなっております。現在下記の許可または認可の取消等の問題はございません。

会社名	許可又は認可名称	許可又は認可番号	有効期限
当社	特定労働派遣事業	特-13-011630	有効期限なし
〃	情報セキュリティシステム	ISO/IEC 27001:2005 / JIS Q 27001:2006	平成19年10月27日～平成20年12月8日
株式会社イーピーメント	一般労働者派遣事業	般13-011282	平成17年12月1日～平成22年11月30日
イーピーメディカル株式会社	〃	般13-080459	平成15年8月1日～平成20年7月31日
〃	有料職業紹介事業	般13-ユ-080369	平成18年1月1日～平成22年12月31日
株式会社イーピーメイト	一般労働者派遣事業	般13-301397	平成18年1月1日～平成20年3月11日
〃	有料職業紹介事業	般13-ユ-301164	平成18年3月1日～平成21年2月28日
エルエスジー株式会社	医薬品販売業	第0304010023号	平成14年3月12日～平成20年3月11日
〃	医薬品製造業	13AY 005132	平成19年6月11日～平成24年6月10日
株式会社 悠草舎	古物商	第307710308092号	有効期限なし
オーライソフトウェア株式会社	一般労働者派遣事業	般13-300290	平成19年9月1日～平成24年8月31日
イトリアル株式会社	特定労働者派遣事業	特-13-306065	有効期限なし

④特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社及び当社グループは、主として医薬品開発機関より臨床試験（治験及び調査）の運営及び管理に係る一部業務を受託するCRO事業、SMO事業、非臨床事業を行っているため、製薬業界に対する売上高依存度が高くなっております。

既述のとおり、製薬会社のM&Aといった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保について

当社及び当社グループは、現在主力事業であるCRO事業・SMO事業の遂行にあたっては医学、薬学、統計学及びIT技術等それぞれの専門分野の知識・経験を有する要員の連携作業により成り立っており、それゆえに人材の獲得、養成及び当社への定着が最重要であると認識しております。

CRO事業・SMO事業は、臨床試験担当医師及び被験者と直接面談することが必要な事業であるため、人的資本により成り立っている業務といえます。当社グループが受託する件数の増加に対応して、サービスの維持・向上を図っていくためには、当社グループの要求水準を満たす人材を確保していく必要があります。

当社グループは、業界内外より即戦力として対応できる優秀な人材を確保することにより、これまでのところ支障なく対応しております。しかし、今後当社グループが必要とする人材の確保が計画どおりに遂行できない可能性があります。

当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば競合他社との人材獲得競争もまた激化し、当社の人材が外部に流出する可能性も否定できません。従って予定どおり進まなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社で実施しているCROサービスは、情報技術（IT：Information Technology）を用いた「臨床試験管理システム」を中核に据えており、効率的な臨床試験の運営を行うためには最新のIT技術の導入は不可欠であると考えております。当社では、平成17年10月より京都大学との産学共同研究のもとインターネットなどの最新のIT技術を利用して電子的に臨床試験データの収集・管理・解析及び中央モニタリングを行うシステムの研究開発活動に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は19百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における流動資産は、現金及び預金が1,467百万円増加し、また、受取手形及び売掛金が518百万円、有価証券が200百万円、繰延税金資産が138百万円それぞれ増加したことなどにより、2,553百万円増加して10,954百万円となりました。固定資産では、のれんの償却で68百万円、投資有価証券の売却や評価損の計上などにより200百万円減少した一方で、有形固定資産が新規取得などにより61百万円、繰延税金資産は132百万円それぞれ増加した結果、9百万円増加して3,582百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、14,537百万円と前連結会計年度と比較して2,563百万円増加致しました。

負債の部においては、未払法人税等の増加が687百万円、その他流動負債の増加が690百万円、賞与引当金の増加が227百万円あった一方で、借入金の返済により1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少が263百万円あったことなどにより、当連結会計年度末における負債合計は4,826百万円と前連結会計年度と比較して1,423百万円増加致しました。

純資産の部では、利益剰余金が1,024百万円増加し、また、少数株主持分が111百万円増加したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は9,710百万円と前連結会計年度の資本合計と比較して1,140百万円増加致しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,697百万円の収入となり、前連結会計年度より1,340百万円増加しました。

当連結会計年度においては税金等調整前当期純利益が2,722百万円となり、投資有価証券評価損の調整を345百万円行い、賞与引当金の増加が226百万円、その他流動負債の増加による収入が667百万円となった一方で、売上債権の増加による支出が511百万円、法人税等の支払を731百万円行ったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは605百万円の支出と、前連結会計年度より534百万円減少しました。

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出を178百万円、投資有価証券の取得による支出を340百万円それぞれ行ったことや、敷金・保証金に係る支出が197百万円あった一方で、敷金・保証金の回収による収入が173百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは637百万円の支出となり、前連結会計年度より2,247百万円増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が263百万円、配当金の支払額が357百万円あったことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、17,980百万円と前連結会計年度比2,722百万円と大幅に増加しました。これは、CRO事業、SMO事業で前連結会計年度から大幅に売上を伸ばし、非臨床事業、ソフトウェア開発事業も順調に売上を伸ばしていることによります。

一方で、売上原価及び一般管理費が前連結会計年度に比べてそれぞれ1,154百万円、546百万円の増加にとどまり、その結果、営業利益は前連結会計年度と比べて1,022百万円増加して2,980百万円と大幅な増益となりました。営業外収益としては、主に受取利息38百万円や保険解約益16百万円など合計で93百万円となり、また営業外費用としては主に支払利息などで32百万円となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度と比べて1,062百万円増加して3,042百万円となりました。

特別利益では、主に投資有価証券売却益51百万円や事務所移転補償金61百万円などで合計112百万円を計上し、特別損失では主に固定資産除売却損61百万円や投資有価証券評価損345百万円など合計で432百万円を計上しており、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べて881百万円増加して2,722百万円となりました。また、法人税・住民税及び事業税1,409百万円、法人税等調整額255百万円、少数株主利益183百万円を調整した結果、当期純利益は前連結会計年度と比べて305百万円増加して1,384百万円となりました。

なお、事業の種類別の業績分析については、第2「事業の状況、1業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照ください。

事業の種類別売上高の推移

会計年度		CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	消去又は 全社 (千円)	合計 (千円)
平成17年9月期	上期	3,759,954	1,095,325	726,817	374,037	△45,849	5,910,285
	下期	4,569,965	1,501,747	654,706	427,034	△59,598	7,093,855
平成18年9月期	上期	4,624,506	1,455,237	654,691	436,338	△60,569	7,110,205
	下期	5,683,505	1,527,206	542,183	485,673	△90,788	8,147,780
平成19年9月期	上期	5,738,129	1,573,366	647,428	602,659	△89,531	8,472,051
	下期	6,515,992	1,802,544	612,013	648,230	△69,956	9,508,823

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				事務所等 賃借料 (年間) (千円)	従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	ソフトウェア	合計		
センターオフィス (東京都新宿区)	CRO事業 管理業務	事務所等 管理システム等	30,582	4,902	37,143	74,139	254,845	357
第一オフィス (東京都文京区)	CRO事業	事務所等	27,045	25,761	19,232	70,526	261,817	264
大阪事務所 (大阪市淀川区)	CRO事業	事務所等	13,310	5,175	9,178	27,663	156,490	168

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000
計	324,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,400	90,400	東京証券取引所 市場第一部	—
計	90,400	90,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	955	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	955	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	388,279	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 388,279 資本組入額 194,139	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。 ② 新株予約権の質入れその他の一切の処分及び相続は認めないものとする。 ③ その他の権利行使の条件については当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 平成16年12月22日開催の第14回定時株主総会で承認された新株予約権について、当社取締役4名及び当社従業員31名に対して付与することを、平成17年3月22日開催の取締役会において決議しております。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という）を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権行使に伴うものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年6月19日 (注) 1	1,700	28,700	600,525	1,219,275	600,525	1,169,320
平成15年7月16日 (注) 2	300	29,000	105,975	1,325,250	105,975	1,275,300
平成15年11月20日 (注) 3	58,000	87,000	—	1,325,250	—	1,275,300
平成18年3月1日～ 平成18年3月31日 (注) 4	309.14	87,309.14	50,000	1,375,250	49,999	1,325,299
平成18年4月1日～ 平成18年4月30日 (注) 5	3,091.52	90,400.66	500,001	1,875,251	499,998	1,825,298
平成18年8月21日 (注) 6	△0.66	90,400	—	1,875,251	—	1,825,298

- (注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式）、発行価格753千円、引受価額706千円、資本組入額353千円
2 有償第三者割当（新光証券株式会社）、発行価格706千円、資本組入額353千円「オーバーアロットメントによる売出」に関連して実施いたしました。
3 平成15年7月23日開催の取締役会決議により、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月20日付をもって1株を3株とする株式分割を行いましたので、発行済株式総数は58,000株増加して87,000株となっております。
4 平成18年3月20日に154.57株、平成18年3月27日に154.57株、それぞれ新株予約権付社債の行使による増加であります。
5 平成18年4月3日に1,236.61株、平成18年4月12日に618.30株、平成18年4月14日に1,236.61株、それぞれ新株予約権付社債の行使による増加であります。
6 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	30	20	30	59	3	3,951	4,093	—
所有株式数（単元）	—	14,014	1,178	17,139	16,189	61	41,819	90,400	—
所有株式数の割合（%）	—	15.50	1.30	18.96	17.91	0.07	46.26	100.00	—

(注) 1. 自己株式 1,002 株は「個人その他」に含めております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
巖 浩	東京都新宿区	17,654	19.52
有限会社ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区矢来町11-1	16,760	18.53
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディー アイエスジー エフ イー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	5,029	5.56
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,700	2.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,527	2.79
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,128	2.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,839	2.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,620	1.79
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, CO LEMAN STREET LOND ON EC2P 2HD, ENGLA ND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,567	1.73
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,533	1.69
計	—	53,357	59.02

(注) 1 フィデリティ投信株式会社から、平成19年1月12日付で株券等の大量保有報告書の提出があり、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	5,119	5.66

2 ペンタ・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドから、平成19年8月10日付で株券等の大量保有報告書の提出があり、平成19年8月6日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ペンタ・インベストメント・ アドバイザーズ・リミテッド	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロード・ タウン、ピー・オー・ボックス71、クレ イグミュール・チェンバーズ	4,610	5.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,002	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,398	89,398	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	90,400	—	—
総株主の議決権	—	89,398	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽 2丁目3-19	1,002	—	1,002	1.10
計	—	1,002	—	1,002	1.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年12月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月22日第14回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対し新株予約権を付与することを、平成16年12月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月22日
付与の対象者の区分及び人数(名)	取締役 4名 従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株式予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,002	—	1,002	—

3【配当政策】

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としており、年間配当の配当性向目標を連結ベースで30%と設定しております。また、内部留保資金の使途につきましては、企業競争力の強化、将来の事業展開等に有効活用する方針であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき2,600円といたしました。これにより、中間配当1株につき1,700円と合わせ、年間配当金は1株4,300円となり、当事業年度の配当性向は、連結ベースで27.8%となりました。

第17期に関する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年4月26日 取締役会	151,976	1,700
平成19年12月21日 定時株主総会	232,434	2,600

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	1,130,000 □355,000	※594,000 610,000	435,000	415,000	407,000
最低(円)	400,000 □320,000	※228,000 321,000	282,000	162,000	230,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部のものであり、平成16年7月6日より平成18年8月31日までは東京証券取引所市場第二部のものであります。また、それ以前については日本証券業協会における株価を記載しております。なお、第14期の事業年度別最高・最低株価のうち※印は日本証券業協会における株価であります。

2 □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	384,000	385,000	400,000	403,000	407,000	380,000
最低(円)	274,000	352,000	358,000	368,000	359,000	361,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		巖 浩	昭和37年11月9日生	平成3年5月 株式会社エプス東京（現イー ビーエス株式会社）設立、代表 取締役就任（現任） 平成4年11月 株式会社イー・ピー・エス東京 （現イービーエス株式会社）代 表取締役社長就任（現任） 平成8年8月 有限会社ワイ・アンド・ジー代 表取締役社長就任（現任） 平成11年3月 往来軟件（北京）有限公司 董 事長就任（現任） 平成13年1月 オーライソフトウェア株式会社 設立、代表取締役就任（現任） 平成17年11月 北京益普思新葯研友有限公司 設立、董事長就任（現任） 平成18年5月 上海日新医薬発展有限公司 董事長就任（現任）	(注)2	17,654
常務取締役	人事・総務・ 経理担当	神宮 孝一	昭和21年12月12日生	昭和45年4月 株式会社新潟鉄工所入社 平成7年7月 当社入社総務部マネージャー 平成8年9月 取締役総務部マネージャー就任 平成10年4月 総務経理担当取締役就任 平成12年12月 常務取締役総務経理担当就任 平成13年10月 常務取締役人事・総務・経理担 当就任（現任）	(注)2	1,111
常務取締役	企画推進部・ 臨床研究推進 センター担当	一木 龍彦	昭和27年12月9日生	昭和52年4月 大鵬葯品工業株式会社入社 平成11年1月 ローズ・ブーランローラー株式 会社（現サノフィ・アベンティ ス株式会社）入社 平成15年5月 当社顧問就任 平成15年10月 顧問企画推進部・臨床推進室・ 安全性情報室・人材開発室担当 就任 平成15年12月 常務取締役企画推進部・臨床推 進室・安全性情報室・人材開発 室担当就任 平成16年6月 当社常務取締役社長特命担当就 任 平成16年10月 臨床情報処理部門長・企画推進 部・事業開発室担当就任 平成17年10月 当社常務取締役企画推進部・臨 床研究推進センター・国際部担 当就任 平成19年4月 当社常務取締役企画推進部・臨 床研究推進センター担当就任 （現任） 平成19年4月 E P S インターナショナル株式 会社 代表取締役社長就任 （現任） 平成19年4月 EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD. 代表取締役社長就任 （現任）	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	臨床企画開発 部門長	富永 俱弘	昭和22年3月8日生	昭和45年4月 平成2年2月 平成11年9月 平成12年10月 平成12年12月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年10月	日立化学株式会社(現日本ケミ ファ株式会社)入社 森永乳業株式会社入社 当社入社臨床業務推進4部マ ネージャー 臨床企画開発部門長 取締役臨床企画開発部門長就任 取締役臨床研究推進部門長・品 質管理部担当就任 取締役臨床企画開発部門長・臨 床研究推進部門長就任 取締役臨床企画開発部門長就任 (現任)	(注)2	111
取締役	臨床情報処理 部門長・情報 技術部担当	玉井 康治	昭和36年12月19日生	昭和60年4月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年10月 平成17年10月	センチュリ リサーチ センタ 株式会社(現株式会社CRCソ リューションズ)入社 当社臨床業務推進2部マネー ジャー 臨床情報処理部門副部門長兼業 務管理室マネージャー 臨床情報処理部門副部門長兼業 務管理室シニアマネージャー 臨床情報処理部門長 取締役臨床情報処理部門長就任 取締役臨床情報処理部門長・症 例登録センター長就任 取締役臨床情報処理部門長・症 例登録センター・情報技術部担 当就任 当社取締役情報技術部担当就任 取締役臨床情報処理部門長・情 報技術部担当就任(現任)	(注)2	146
常勤監査役		奥長 幸三	昭和17年5月29日生	昭和42年4月 昭和48年1月 平成11年12月	三井造船株式会社入社 新日本証券株式会社(現新光証 券株式会社)入社 当社監査役就任(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		渋谷 耕一	昭和29年4月19日生	昭和53年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成14年5月 平成16年12月 平成17年12月 平成19年6月	日本興業銀行（現みずほ銀行） 入行 同行香港支店副支店長 同行企業投資情報部副部長・ア ジア営業開発室長 みずほ証券株式会社公開営業部 長 リッキービジネスソリューション 株式会社設立 代表取締役就任（現任） 当社監査役就任（現任） 株式会社オンデーズ代表取締役 就任（現任） 株式会社学究社 社外取締役就 任（現任）	(注)4	—
監査役		安西 正昭	昭和18年10月27日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成7年6月 平成18年6月 平成19年12月 平成19年6月	株式会社三井銀行（現株式会社 三井住友銀行）入行 極東証券株式会社入社顧問 同社常務取締役引受部・国際部 担当 同社常務執行役員引受部担当 当社監査役就任（現任） サイバーコイン株式会社入社顧 問（現任）	(注)5	—
計							19,052

(注) 1 常勤監査役奥長幸三、監査役渋谷耕一及び監査役安西正昭の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成16年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
安部 周	昭和20年7月24日生	昭和43年4月 昭和50年1月 昭和63年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年10月 平成14年1月 平成17年10月	杏林製菓株式会社入社 シェリング・プラウ株式会社 入社 ローヌ・ブーランローラー株式 会社（現サノフィ・アベンティ ス株式会社）入社 クインタイルズ・アジア・イン ク（現クインタイルズ・トラン スナショナル・ジャパン株式会 社）入社 株式会社ベルシステム24入社 当社監査部グループリーダー 当社監査部マネージャー 当社信頼性保証部マネージャー （現任）	26

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の説明責任と公正な経営システムの維持にあると考えております。

取締役会の運営については、的確且つ迅速な意思決定が行えるよう少数制としております。

また、会計監査人である監査法人トーマツを中心に複数の外部機関から専門的なアドバイスを受けコンプライアンスの維持を図っております。

一方、株主、取引先、従業員等に向けて経営方針や経営計画等を適時に公表し、その達成状況や実績も出来るだけ早い時期に情報開示することとしております。具体的には、機関投資家及び個人投資家向けの会社説明会、インターネットを通じた財務情報の提供等であり、これらは、コーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の機関、会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の整備

当社は、1名の代表取締役と2名の常務取締役、2名の取締役からなる体制をとっております。各常務取締役及び取締役は、当社業務を熟知しており、各自が専門的な部門を任せ、業務執行現場での問題解決や、重要事項の報告等が迅速になされる体制作りを目論んでおります。

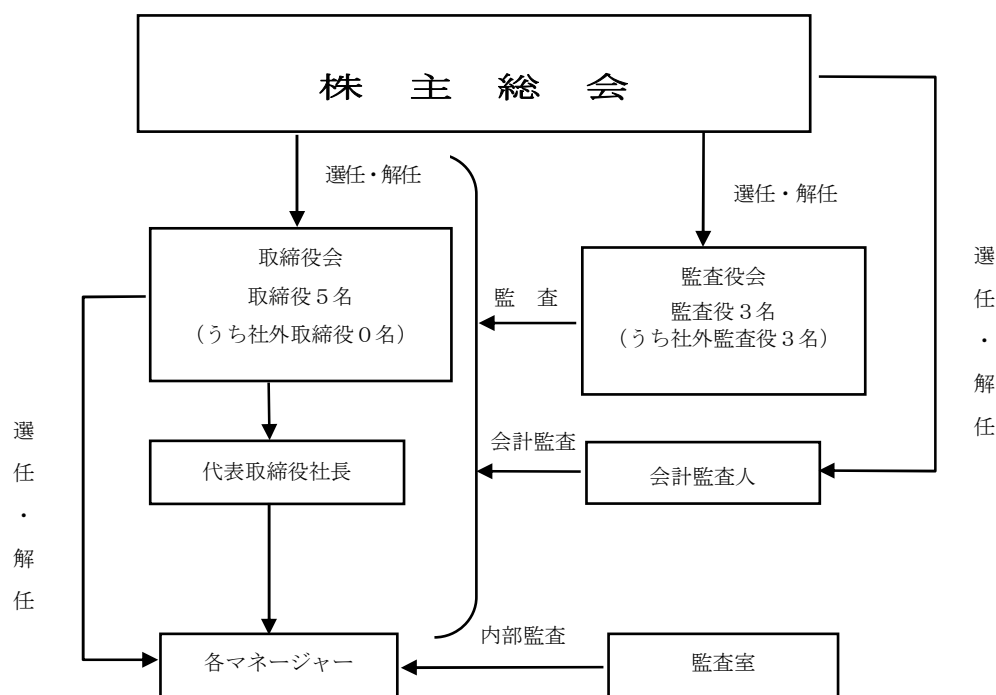
当社の監査体制については、監査役会、会計監査人、内部監査を行う監査室から構成されております。監査役会は、現在社外監査役3名で構成されており、効率面から常任監査役は内部監査時に同席して監査を行っております。

当社は会計監査人として、監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は堤 佳史、芝田雅也、坂東正裕であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士2名、会計士補3名、その他3名であります。

監査役会は会計監査人から監査計画の提供を受けており、実施の報告を定期・不定期に受けております。

監査室の2名（他に補助者1名）が内部監査を担当し、監査役会、会計監査人と連携して監査機能の充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下記のとおりであります。



- ロ. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任されておりません。当社の監査役会は3名で構成され全員が社外監査役となります。
当社と当社の社外監査役との間には、人的関係及び特記すべき取引関係等はありません。
資本関係につきましては、「役員 の 状況」をご参照下さい。
- ハ. 取締役の定数
当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。
- ニ. 取締役の選任及び解任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
また、解任決議については会社法に準拠しております。
- ホ. 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ヘ. 自己の株式の取得
当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ト. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。
剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。
- チ. リスク管理に関する実施状況
当社は、情報セキュリティマネジメントシステムの認証規格である、ISO/IEC 27001:2005 (JIS Q 27001:2006) の構築・運用に取組み、平成18年11月に初回審査(登録機関による第三者審査)を受け、同年12月9日付で認証審査に適合致しました。(有効期限2009年12月8日)
また、本年8月には第1回サーベイランス審査を受け、マネジメントシステムの継続的改善に努めております。
- リ. 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況
取締役会は、5名の常勤取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。
内部統制システムの整備状況につきましては、当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、この体制のもとで業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に対応してこれを随時更新し、維持・改善してまいります。
- ヌ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
取締役会を毎月1回以上開催し、経営に関する意思決定を行い、同日に監査役会、各部門責任者から構成されるプロジェクト調整会議が開催され決定事項の伝達、連絡、調整を行っております。
内部監査業務では、当連結会計年度においては国内連結子会社4社、海外子会社1社の内部監査を実施しました。

当社の内部監査の対象となる各部門への監査実施ローテーションは2年に1回以上に入っており、前回の指摘事項の改善状況も監査対象としております。

連結子会社に関しては、本社のみならず、地方支店・事務所も監査対象としております。

3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	社内取締役に対する報酬	103百万円
	社外監査役に対する報酬	11百万円
監査報酬	公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく 報酬	21百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,792,223		5,260,080	
2 受取手形及び売掛金	※3	3,607,909		4,126,574	
3 有価証券		—		200,012	
4 たな卸資産		339,862		437,696	
5 繰延税金資産		252,655		391,347	
6 立替金		145,275		243,601	
7 その他		264,222		296,927	
8 貸倒引当金		△1,411		△1,523	
流動資産合計		8,400,737	70.2	10,954,717	75.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		344,453		383,711	
減価償却累計額		180,245	164,207	200,747	182,964
(2) 器具及び備品		203,274		238,233	
減価償却累計額		131,006	72,268	143,660	94,572
(3) その他		133,053		175,931	
減価償却累計額		54,723	78,329	77,075	98,856
有形固定資産合計		314,805	2.6	376,393	2.6
2 無形固定資産					
(1) 営業権		315,666		—	
(2) のれん		—		247,666	
(3) その他		67,993		97,410	
無形固定資産合計		383,660	3.2	345,077	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,275,110		1,074,612	
(2) 長期貸付金		45,617		47,268	
(3) 敷金・保証金		666,687		681,724	
(4) 長期性預金	※2	500,000		500,000	
(5) 繰延税金資産		188,142		320,997	
(6) その他		198,961		246,456	
(7) 貸倒引当金		—		△10,000	
投資その他の資産合計		2,874,519	24.0	2,861,059	19.7
固定資産合計		3,572,985	29.8	3,582,530	24.6
資産合計		11,973,723	100.0	14,537,247	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	182,795		201,903	
2	一年以内返済予定の長期借入金	213,200		214,300	
3	未払法人税等	375,282		1,063,181	
4	賞与引当金	422,541		649,722	
5	その他	1,171,583		1,861,952	
	流動負債合計	2,365,403	19.7	3,991,058	27.5
II 固定負債					
1	長期借入金	670,000		405,700	
2	繰延税金負債	4,258		2,518	
3	退職給付引当金	227,604		258,448	
4	役員退職慰労引当金	130,499		155,023	
5	その他	5,825		14,204	
	固定負債合計	1,038,188	8.7	835,895	5.7
	負債合計	3,403,591	28.4	4,826,953	33.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	1,875,251	15.7	1,875,251	12.9
2	資本剰余金	1,825,298	15.2	1,825,298	12.5
3	利益剰余金	4,180,774	34.9	5,205,599	35.8
4	自己株式	△322,080	△2.7	△322,080	△2.2
	株主資本合計	7,559,243	63.1	8,584,068	59.0
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	89,590	0.8	66,076	0.4
2	繰延ヘッジ損益	—	—	485	0.0
3	為替換算調整勘定	40,552	0.3	67,262	0.5
	評価・換算差額等合計	130,142	1.1	133,823	0.9
III 少数株主持分					
	少数株主持分	880,745	7.4	992,401	6.9
	純資産合計	8,570,131	71.6	9,710,293	66.8
	負債純資産合計	11,973,723	100.0	14,537,247	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,257,985	100.0	17,980,875	100.0	
II 売上原価			10,892,074	71.4	12,046,656	67.0	
売上総利益			4,365,911	28.6	5,934,218	33.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		203,683			226,713		
2 給与・賞与		821,240			922,188		
3 賞与引当金繰入額		67,746			104,084		
4 役員退職慰労引当金繰入額		10,912			27,983		
5 賃借料		182,156			221,978		
6 支払手数料		242,394			288,723		
7 その他	※4	879,072	2,407,205	15.8	1,161,815	2,953,488	16.4
営業利益			1,958,705	12.8	2,980,730	16.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		27,690			38,069		
2 保険解約益		10,919			16,746		
3 受取手数料		3,317			6,056		
4 消費税等差益		7,988			14,618		
5 海外再投資に伴う奨励金		7,711			—		
6 その他		12,481	70,110	0.5	18,115	93,606	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		20,682			15,771		
2 障害者雇用協会納付金		3,050			5,350		
3 為替差損		3,884			—		
4 持分法による投資損失		9,213			5,708		
5 その他		12,637	49,468	0.3	5,491	32,320	0.2
経常利益			1,979,346	13.0	3,042,016	16.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	995			584		
2 投資有価証券売却益		—			51,186		
3 事務所移転補償金		—			61,080		
4 持分変動利益		4,001	4,996	0.0	—	112,850	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※2	14,743			61,266		
2 投資有価証券評価損		87,593			345,918		
3 減損損失	※3	3,635			—		
4 ソフトウェア評価損		28,083			—		
5 代理店契約解消に伴う 損失		—			15,484		
6 貸倒引当金繰入額		—			10,000		
7 その他		9,675	143,730	0.9	—	432,669	2.4
税金等調整前当期純利益			1,840,612	12.1		2,722,197	15.1
法人税、住民税及び事業税		782,199			1,409,739		
法人税等調整額		△89,728	692,470	4.5	△255,795	1,153,944	6.4
少数株主利益			69,055	0.5		183,865	1.0
当期純利益			1,079,085	7.1		1,384,387	7.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,325,250	1,275,300	3,336,628	△321,251	5,615,927
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	550,001	549,998			1,100,000
剰余金の配当(注)1			△232,508		△232,508
当期純利益			1,079,085		1,079,085
自己株式の取得				△1,041	△1,041
自己株式の消却			△212	212	—
その他(注)2			△2,219		△2,219
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	550,001	549,998	844,145	△829	1,943,316
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	366,394	18,085	384,480	836,187	6,836,595
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,100,000
剰余金の配当(注)1					△232,508
当期純利益					1,079,085
自己株式の取得					△1,041
自己株式の消却					—
その他(注)2					△2,219
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△276,803	22,466	△254,337	44,557	△209,780
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△276,803	22,466	△254,337	44,557	1,733,536
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	40,552	130,142	880,745	8,570,131

(注) 1. 剰余金の配当は、平成17年12月22日開催の定時株主総会及び平成18年5月12日開催の取締役会決議によるものであります。

2. 利益剰余金における「その他」の減少2,219千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△357,592		△357,592
当期純利益			1,384,387		1,384,387
その他(注)			△1,970		△1,970
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,024,824	—	1,024,824
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	5,205,599	△322,080	8,584,068

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	—	40,552	130,142	880,745	8,570,131
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△357,592
当期純利益						1,384,387
その他(注)						△1,970
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△23,514	485	26,709	3,681	111,655	115,337
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,514	485	26,709	3,681	111,655	1,140,161
平成19年9月30日 残高 (千円)	66,076	485	67,262	133,823	992,401	9,710,293

(注) 利益剰余金における「その他」の減少1,970千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,840,612	2,722,197
2 減価償却費		133,848	109,352
3 減損損失		3,635	—
4 連結調整勘定償却額		15,802	—
5 のれん償却額		—	61,983
6 賞与引当金の増加額		50,769	226,430
7 退職給付引当金の増加額		22,058	30,844
8 役員退職慰労引当金の増加額		8,163	24,524
9 受取利息及び受取配当金		△28,890	△39,569
10 支払利息		20,682	15,771
11 投資有価証券売却益		—	△51,186
12 投資有価証券評価損		87,593	345,918
13 固定資産除売却損		14,743	61,266
14 売上債権の減少額 (△増加額)		92,792	△511,143
15 たな卸資産の増加額		△109,861	△71,298
16 立替金の増加額		△45,255	△97,874
17 仕入債務の増加額		24,351	16,734
18 その他の流動負債の増加額		182,905	667,652
19 その他		43,109	△104,848
小計		2,357,062	3,406,754
20 利息及び配当金の受取額		27,986	37,797
21 利息の支払額		△20,682	△15,749
22 法人税等の支払額		△1,006,887	△731,149
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,357,478	2,697,652

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		—	△99,716
2 有形固定資産の取得による支出		△146,885	△178,665
3 無形固定資産の取得による支出		△25,686	△37,714
4 投資有価証券の取得による支出		△477,290	△340,077
5 投資有価証券の売却による収入		—	95,186
6 敷金・保証金に係る支出		△82,086	△197,211
7 敷金・保証金の回収による収入		—	173,885
8 保険積立金に係る支出		△45,897	△52,289
9 事業の譲受による支出	※3	△340,000	—
10 その他		△21,192	31,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,139,038	△605,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 ファイナンス・リース債務の返済による支出		△43,678	—
2 長期借入れによる収入		1,092,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△295,624	△263,200
4 社債の発行による収入		1,997,743	—
5 社債の償還による支出		△900,000	—
6 自己株式の取得による支出		△1,041	—
7 少数株主への株式等の発行による収入		14,055	—
8 配当金の支払額		△231,444	△357,397
9 少数株主への配当金の支払額		△18,794	△15,813
10 その他		△4,018	△1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,609,198	△637,964
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17,722	13,178
V 現金及び現金同等物の増加額		1,845,361	1,467,856
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,946,862	3,792,223
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,792,223	5,260,080

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より新規設立された株式会社イーピーメイト、北京益普思新葯研发有限公司及びイトリアル株式会社を新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より会社分割により新規設立されたEPSインターナショナル株式会社を新たに連結子会社としております。</p> <p>また、日本エスエムオー株式会社は清算終結により除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社SOGOメディアプラス他1社であります。</p> <p>また、株式会社SOGOメディアプラスは、新規設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION他2社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度よりADM Korea INC. を持分の取得により持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、株式会社SOGOメディアプラスは清算終了により除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件（北京）有限公司、北京益普思新葯研发有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算年度と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司、往来軟件（北京）有限公司、北京益普思新葯研发有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品及び商品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>販売用ソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品及び商品</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品5～15年であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(7) 繰延資産の処理方法	<p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が少額なものについては発生時に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>同左</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が少額なものについては発生時に一括償却しております。</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、3,635千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,689,386千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 (重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記していた「自己株式取得手数料」(当連結会計年度8千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えないため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却額」(前連結会計年度24,333千円)及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金の回収による収入」(前連結会計年度57,387千円)は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで区分掲記されていた財務活動によるキャッシュ・フロー「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(当連結会計年度1,553千円)は、少額のため、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 11,840千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 15,596千円</p>
<p>※2 投資その他の資産の長期性預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※2 同左</p>
<p>※3 当連結会計年度期末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期の手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 4,410千円</p>	<p>※3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																										
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,230千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,620千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,743千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは一部の連結子会社の以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則事業所を単位とした管理会計上の区分に基づくグルーピングを独立のキャッシュ・フロー生成の単位として、減損の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、収益性の回復が見込めないため、上記資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスとなることから、当該資産の実質的な価値はないものとしております。</p> <p>※4 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費の総額は 19,047 千円であり、一般管理費に含まれております。</p>	その他	995千円	合計	995千円	建物	5,230千円	器具及び備品	4,620千円	その他	4,892千円	合計	14,743千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神戸市中央区	事業用資産	建物	2,446	神戸市中央区	事業用資産	工具器具備品	65	東京都中央区	事業用資産	工具器具備品	1,122	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">584千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,767千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,286千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,059千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,266千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 研究開発費の総額</p> <p>研究開発費の総額は 19,047 千円であり、一般管理費に含まれております。</p>	その他	584千円	合計	584千円	建物	47,767千円	器具及び備品	6,286千円	ソフトウェア	1,059千円	その他	6,153千円	合計	61,266千円
その他	995千円																																										
合計	995千円																																										
建物	5,230千円																																										
器具及び備品	4,620千円																																										
その他	4,892千円																																										
合計	14,743千円																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
神戸市中央区	事業用資産	建物	2,446																																								
神戸市中央区	事業用資産	工具器具備品	65																																								
東京都中央区	事業用資産	工具器具備品	1,122																																								
その他	584千円																																										
合計	584千円																																										
建物	47,767千円																																										
器具及び備品	6,286千円																																										
ソフトウェア	1,059千円																																										
その他	6,153千円																																										
合計	61,266千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	87,000	3,400.66	0.66	90,400
合計	87,000	3,400.66	0.66	90,400
自己株式				
普通株式(注)	1,000	2.66	0.66	1,002
合計	1,000	2.66	0.66	1,002

(注) 発行済株式の増加 3,400.66 株は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであり、自己株式の増加 2.66 株はこれに伴う端株の買取りであります。また、発行済株式及び自己株式の減少 0.66 株は自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	146,200	1,700	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月12日 取締役会	普通株式	86,308	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	205,615	利益剰余金	2,300	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	205,615	2,300	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	151,976	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	232,434	利益剰余金	2,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額 550,001千円 転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額 549,998千円 転換による転換社債型新株予約権付社債減少額 <u>1,100,000千円</u></p> <p>※3 事業の取得 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 340,000千円</p>	<p>※1 同左</p> <p>2 _____</p> <p>※3 _____</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
項目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	項目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
器具及び備品	29,240	19,154	—	10,085	器具及び備品	80,856	27,185	—	53,670
ソフトウェア	30,346	16,143	—	14,203	ソフトウェア	24,646	16,962	—	7,684
その他(有形固定資産)	3,778	1,322	—	2,456	その他(有形固定資産)	3,778	2,078	—	1,700
合計	63,365	36,620	—	26,745	合計	109,281	46,226	—	63,055
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				12,042千円	1年以内				18,173千円
1年超				15,531	1年超				46,236
合計				27,573	合計				64,409
リース資産減損勘定の残高 ー千円					リース資産減損勘定の残高 ー千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				14,127千円	支払リース料				22,087千円
リース資産減損勘定の取崩額				ー千円	リース資産減損勘定の取崩額				ー千円
減価償却費相当額				13,156千円	減価償却費相当額				20,499千円
支払利息相当額				951千円	支払利息相当額				1,943千円
減損損失				ー千円	減損損失				ー千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
	1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)			1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)	
未経過リース料	8,130	27,678	35,809		未経過リース料	15,785	39,434	55,220	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)

有価証券

			(単位：千円)
			差額
	取得原価	連結貸借対照表計上額	
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	134,000	285,420	151,420
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	134,000	285,420	151,420

			(単位：千円)
			差額
	取得原価	連結貸借対照表計上額	
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	79,240	78,900	△340
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	79,240	78,900	△340

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式 898,950千円

当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)

有価証券

			(単位：千円)
			差額
	取得原価	連結貸借対照表計上額	
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	169,240	280,500	111,260
(2)債 券			
国債・地方債等	199,928	200,396	467
(3)その他	—	—	—
合 計	369,168	480,896	111,727

			(単位：千円)
			差額
	取得原価	連結貸借対照表計上額	
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	—	—	—
(2)債 券			
国債・地方債等	199,931	199,900	△31
(3)その他	—	—	—
合 計	199,931	199,900	△31

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
95,186	51,186

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式 578,232 千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 債券		
国債・地方債等	199,897	199,962
合 計	199,897	199,962

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引、金利関連で金利スワップ取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避して安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社内規程に従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△757,092千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">517,891</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△239,201</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,754</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">△226,446</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）</td> <td style="text-align: right;">△227,604</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">205,015千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,938</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,805</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,517</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">215,665</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.85%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</p>	イ. 退職給付債務	△757,092千円	ロ. 年金資産	517,891	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△239,201	ニ. 未認識数理計算上の差異	12,754	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ）	△226,446	ヘ. 前払年金費用	1,157	ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△227,604	イ. 勤務費用	205,015千円	ロ. 利息費用	7,938	ハ. 期待運用収益	△2,805	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,517	ホ. 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ）	215,665	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	0.85%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△912,225千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">662,442</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">△249,782</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△8,179</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">△257,961</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）</td> <td style="text-align: right;">△258,448</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">254,437千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,962</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,734</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,896</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ）</td> <td style="text-align: right;">266,562</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.85%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△912,225千円	ロ. 年金資産	662,442	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△249,782	ニ. 未認識数理計算上の差異	△8,179	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ）	△257,961	ヘ. 前払年金費用	487	ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△258,448	イ. 勤務費用	254,437千円	ロ. 利息費用	9,962	ハ. 期待運用収益	△3,734	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,896	ホ. 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ）	266,562	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	0.85%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ. 退職給付債務	△757,092千円																																																																
ロ. 年金資産	517,891																																																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△239,201																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,754																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ）	△226,446																																																																
ヘ. 前払年金費用	1,157																																																																
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△227,604																																																																
イ. 勤務費用	205,015千円																																																																
ロ. 利息費用	7,938																																																																
ハ. 期待運用収益	△2,805																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,517																																																																
ホ. 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ）	215,665																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	1.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	0.85%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
イ. 退職給付債務	△912,225千円																																																																
ロ. 年金資産	662,442																																																																
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△249,782																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	△8,179																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ）	△257,961																																																																
ヘ. 前払年金費用	487																																																																
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△258,448																																																																
イ. 勤務費用	254,437千円																																																																
ロ. 利息費用	9,962																																																																
ハ. 期待運用収益	△3,734																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,896																																																																
ホ. 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ）	266,562																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ. 割引率	1.5%																																																																
ハ. 期待運用収益率	0.85%																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

発行会社	提出会社
	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 1,000株
付与日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 スtock・オプション	第3回 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数(注)	取締役 1名	従業員 31名
ストック・オプション数(注)	普通株式 170株	普通株式 41株
付与日	平成14年6月14日	平成16年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年6月15日 至 平成24年6月14日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日

(注) 上記連結子会社のストック・オプションは合併により被合併会社から継承したものであり、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプション数は合併日における人数及び数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

発行会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	1,000株
付与	—
失効	45株
権利確定	—
未確定残	955株
権利確定後	
前連結会計年度	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	—	34株
付与	—	—
失効	—	1株
権利確定	—	33株
未確定残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度	170株	—
権利確定	—	33株
権利行使	—	—
失効	—	1株
未行使残	170株	32株

②単価情報

発行会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	388,279円
行使時平均株価	—

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利行使価格	50,000円	100,000円
行使時平均株価	—	—

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

発行会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 1,000株
付与日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)	取締役 1名	従業員 31名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 170株	普通株式 41株
付与日	平成14年6月14日	平成16年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年6月15日 至 平成24年6月14日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日

(注) 上記連結子会社のストック・オプションは合併により被合併会社から継承したものであり、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプション数は合併日における人数及び数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

発行会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	955株
付与	—
失効	—
権利確定	955株
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度	—
権利確定	955株
権利行使	—
失効	—
未行使残	955株

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度	170株	32株
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	170株	32株

②単価情報

発行会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	388,279円
行使時平均株価	—

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利行使価格	50,000円	100,000円
行使時平均株価	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,281千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162,710</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,571</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,113</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,907</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">83,473</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,169</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,577</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,286</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,356</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,328</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△66,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,539</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">252,655千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">188,142千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△4,258千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>子会社清算に伴う認容等による影響</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td></tr> </table>	未払事業税	33,281千円	賞与引当金	162,710	退職給付引当金	92,571	役員退職慰労引当金	53,113	賞与未払社会保険料	17,907	投資有価証券評価損	83,473	繰越欠損金	37,169	減価償却超過額	16,481	その他	36,577	繰延税金資産小計	533,286	評価性引当額	△29,929	繰延税金資産合計	503,356	その他有価証券評価差額金	△61,489千円	その他	△5,328	繰延税金負債合計	△66,817	繰延税金資産の純額	436,539	流動資産－繰延税金資産	252,655千円	固定資産－繰延税金資産	188,142千円	固定負債－繰延税金負債	△4,258千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.7%	連結調整勘定償却額	0.4%	評価性引当額の減少	△2.6%	子会社清算に伴う認容等による影響	△3.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252,804</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,990</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,094</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">28,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">176,439</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,397</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,663</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△66,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,551</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△45,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,372</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48,723</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,827</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">391,347千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">320,997千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,518千円</td></tr> </table> <p>2 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	未払事業税	85,023千円	賞与引当金	252,804	退職給付引当金	104,990	役員退職慰労引当金	63,094	賞与未払社会保険料	28,422	投資有価証券評価損	176,439	繰越欠損金	55,397	その他	58,491	繰延税金資産小計	824,663	評価性引当額	△66,112	繰延税金資産合計	758,551	その他有価証券評価差額金	△45,350千円	その他	△3,372	繰延税金負債合計	△48,723	繰延税金資産の純額	709,827	流動資産－繰延税金資産	391,347千円	固定資産－繰延税金資産	320,997千円	固定負債－繰延税金負債	△2,518千円
未払事業税	33,281千円																																																																																												
賞与引当金	162,710																																																																																												
退職給付引当金	92,571																																																																																												
役員退職慰労引当金	53,113																																																																																												
賞与未払社会保険料	17,907																																																																																												
投資有価証券評価損	83,473																																																																																												
繰越欠損金	37,169																																																																																												
減価償却超過額	16,481																																																																																												
その他	36,577																																																																																												
繰延税金資産小計	533,286																																																																																												
評価性引当額	△29,929																																																																																												
繰延税金資産合計	503,356																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△61,489千円																																																																																												
その他	△5,328																																																																																												
繰延税金負債合計	△66,817																																																																																												
繰延税金資産の純額	436,539																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	252,655千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	188,142千円																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△4,258千円																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																												
住民税均等割等	0.7%																																																																																												
連結調整勘定償却額	0.4%																																																																																												
評価性引当額の減少	△2.6%																																																																																												
子会社清算に伴う認容等による影響	△3.7%																																																																																												
その他	0.7%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																																												
未払事業税	85,023千円																																																																																												
賞与引当金	252,804																																																																																												
退職給付引当金	104,990																																																																																												
役員退職慰労引当金	63,094																																																																																												
賞与未払社会保険料	28,422																																																																																												
投資有価証券評価損	176,439																																																																																												
繰越欠損金	55,397																																																																																												
その他	58,491																																																																																												
繰延税金資産小計	824,663																																																																																												
評価性引当額	△66,112																																																																																												
繰延税金資産合計	758,551																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△45,350千円																																																																																												
その他	△3,372																																																																																												
繰延税金負債合計	△48,723																																																																																												
繰延税金資産の純額	709,827																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	391,347千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	320,997千円																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△2,518千円																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,126,140	2,939,705	1,192,139	15,257,985	—	15,257,985
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	25,568	42,738	4,735	73,042	(73,042)	—
計	11,151,709	2,982,444	1,196,874	15,331,028	(73,042)	15,257,985
営業費用	9,363,803	2,893,671	1,124,926	13,382,401	(83,120)	13,299,280
営業利益	1,787,905	88,773	71,948	1,948,626	10,078	1,958,705
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資 産	9,717,532	1,676,995	784,252	12,178,780	(205,057)	11,973,723
減価償却費	77,136	34,641	24,520	136,298	(2,450)	133,848
減損損失	—	3,635	—	3,635	—	3,635
資本的支出	435,708	16,543	64,624	516,876	(1,711)	515,165

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託（CRO）事業と医療機関向けの治験実施施設支援（SMO）事業と非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,232,620	3,315,293	1,251,190	1,181,770	17,980,875	—	17,980,875
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,501	60,617	8,251	69,118	159,488	(159,488)	—
計	12,254,122	3,375,910	1,259,441	1,250,889	18,140,364	(159,488)	17,980,875
営業費用	10,096,860	2,732,511	1,182,427	1,161,162	15,172,962	(172,817)	15,000,144
営業利益	2,157,261	643,399	77,014	89,726	2,967,402	13,328	2,980,730
II 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資 産	10,634,348	2,563,636	867,535	665,227	14,730,747	(193,500)	14,537,247
減価償却費	60,356	19,027	29,903	2,886	112,173	(2,821)	109,352
資本的支出	116,449	72,889	62,031	2,244	253,614	(7,516)	246,098

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託（CRO）事業と医療機関向けの治験実施施設支援（SMO）事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 （事業区分の方法の変更）

従来、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」の3区分で表示しておりましたが、「CRO事業」に含めていたソフトウェア受託開発業務の重要性が増したこと及びCRO事業以外の一般のソフトウェア開発が主要な業務となったことを考慮し、これを「ソフトウェア開発事業」として区分し、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」「ソフトウェア開発事業」の4区分で表示することに変更しております。

この結果、従来の方法に比べて「CRO事業」の売上高が1,181,338千円（うち外部顧客に対する売上高1,181,770千円）、営業費用が1,090,125千円それぞれ減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,281,994	2,939,705	1,192,139	844,145	15,257,985	—	15,257,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,017	42,738	4,735	77,866	151,357	(151,357)	—
計	10,308,011	2,982,444	1,196,874	922,012	15,409,343	(151,357)	15,257,985
営業費用	8,592,823	2,893,671	1,124,926	854,777	13,466,198	(166,917)	13,299,280
営業利益	1,715,188	88,773	71,948	67,234	1,943,144	15,560	1,958,705
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資 産	9,253,447	1,676,995	784,252	544,584	12,259,279	(285,556)	11,973,723
減価償却費	69,289	34,641	24,520	7,847	136,298	(2,450)	133,848
減損損失	—	3,635	—	—	3,635	—	3,635
資本的支出	385,177	16,543	64,624	50,530	516,876	(1,711)	515,165

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	下坂 皓洋	—	—	当社 取締役 バイオワン(株) 代表取締役	なし	—	—	バイオワン(株)に 対する医療器具 の申請に関する コンサルティング 売上 ※2	1,800	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

※2 一般顧客の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	86,012円95銭	97,517円75銭
1株当たり当期純利益金額	12,300円91銭	15,485円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,299円67銭	15,474円38銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,079,085	1,384,387
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,079,085	1,384,387
普通株式の期中平均株式数 (株)	87,724	89,398
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	△109	△1,007
(うち、連結子会社の潜在株式による 調整額)	△109	△1,007
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21 の規定に基づく新株予約権 提出会社 (新株予約権の数 955 個) 上記新株予約権の詳細は「第4提 出会社の状況(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりでありま す。 連結子会社 (新株予約権の数32 個) 上記新株予約権の詳細は (ストッ ク・オプション等関係) に記載の とおりであります。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,570,131	9,710,293
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	880,745	992,401
(うち少数株主持分)	(880,745)	(992,401)
普通株式に係る当期末の純資産額 (千円)	7,689,386	8,717,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	89,398	89,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	213,200	214,300	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	670,000	405,700	2.0	平成20年～ 平成22年
その他有利子負債	5,825	4,272	3.0	平成22年
合計	889,025	624,272	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2～3年 (千円)
長期借入金	205,700	200,000
その他有利子負債	1,553	1,165

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,419,548		3,046,152	
2 受取手形	※4	13,178		6,902	
3 売掛金		2,478,285		2,594,570	
4 有価証券		—		200,012	
5 仕掛品		67,084		118,158	
6 前渡金		18,000		—	
7 前払費用		88,705		81,602	
8 繰延税金資産		163,870		255,669	
9 立替金		114,673		147,392	
10 短期貸付金	※1	155,000		—	
11 その他		12,437		21,130	
流動資産合計		5,530,783	59.1	6,471,593	60.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		132,212		131,136	
減価償却累計額		57,779	74,433	54,657	76,478
(2) 器具及び備品		61,641		72,277	
減価償却累計額		30,157	31,483	35,276	37,000
有形固定資産合計			105,917		113,479
			1.1		1.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権			270,666		—
(2) のれん			—		212,666
(3) ソフトウェア			49,509		65,554
(4) その他			5,682		5,682
無形固定資産合計			325,858		283,903
			3.5		2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,261,770		1,057,516	
(2) 関係会社株式		709,253		1,008,843	
(3) 出資金		—		4,848	
(4) 関係会社出資金		52,945		33,689	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		780		1,920	
(6) 関係会社長期貸付金		60,000		165,000	
(7) 破産更生債権等		—		10,000	
(8) 繰延税金資産		150,196		304,491	
(9) 長期性預金	※3	500,000		500,000	
(10) 敷金・保証金		521,501		544,991	
(11) 保険積立金		146,965		173,516	
(12) 貸倒引当金		—		△10,000	
投資その他の資産合計		3,403,412	36.3	3,794,816	35.5
固定資産合計		3,835,188	40.9	4,192,199	39.3
資産合計		9,365,972	100.0	10,663,793	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	213,422		124,937	
2 一年以内返済予定長期 借入金		200,000		200,000	
3 未払金		148,481		265,345	
4 未払費用		212,788		268,247	
5 未払法人税等		299,407		619,865	
6 未払消費税等		81,446		127,907	
7 前受金		64,499		67,486	
8 預り金		51,246		220,786	
9 賞与引当金		283,707		423,483	
流動負債合計		1,554,999	16.6	2,318,059	21.7
II 固定負債					
1 長期借入金		600,000		400,000	
2 退職給付引当金		212,083		235,195	
3 役員退職慰労引当金		102,937		117,817	
4 その他		5,825		4,272	
固定負債合計		920,846	9.8	757,284	7.1
負債合計		2,475,846	26.4	3,075,343	28.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			1,875,251 20.0		1,875,251 17.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,825,298		1,825,298	
資本剰余金合計			1,825,298 19.5		1,825,298 17.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		10,235		10,235	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,317,000		3,017,000	
繰越利益剰余金		1,094,831		1,116,668	
利益剰余金合計			3,422,066 36.5		4,143,903 38.9
4 自己株式			△322,080 △3.4		△322,080 △3.0
株主資本合計			6,800,535 72.6		7,522,373 70.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			89,590 1.0		66,076 0.6
評価・換算差額等合計			89,590 1.0		66,076 0.6
純資産合計			6,890,126 73.6		7,588,449 71.2
負債純資産合計			9,365,972 100.0		10,663,793 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,479,002	100.0	10,891,698	100.0	
II 売上原価			6,646,588	70.1	7,309,017	67.1	
売上総利益			2,832,414	29.9	3,582,680	32.9	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		78,000			78,800		
2 給与・賞与		381,985			404,095		
3 賞与引当金繰入額		30,014			41,999		
4 役員退職慰労引当金繰入額		579			14,880		
5 福利厚生費		68,184			92,758		
6 支払手数料		161,273			234,377		
7 賃借料		91,976			144,951		
8 減価償却費		22,364			24,003		
9 営業権償却額		19,333			—		
10 のれん償却額		—			58,000		
11 その他	※3	391,678	1,245,390	13.2	505,166	1,599,031	14.7
営業利益			1,587,023	16.7		1,983,648	18.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		25,480			32,337		
2 受取配当金	※1	37,300			36,417		
3 保険解約益		10,919			16,714		
4 受取手数料	※1	32,009			50,788		
5 その他		3,104	108,813	1.2	2,375	138,633	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		17,908			14,192		
2 株式交付費		4,018			—		
3 社債発行費		2,256			—		
4 障害者雇用協会納付金		3,050			2,150		
5 為替差損		3,879			—		
6 その他		9	31,121	0.3	—	16,342	0.2
経常利益			1,664,716	17.6		2,105,939	19.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	51,186	51,186	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	7,115			15,505		
2 投資有価証券評価損		87,593			345,918		
3 貸倒引当金繰入額		—	94,709	1.0	10,000	371,423	3.4
税引前当期純利益			1,570,007	16.6		1,785,701	16.4
法人税、住民税及び事業税		686,553			936,228		
法人税等調整額		△96,595	589,958	6.3	△229,955	706,272	6.5
当期純利益			980,049	10.3		1,079,429	9.9

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	4,151,500	62.1	4,882,139	66.3
II 経費	※3	2,536,033	37.9	2,477,952	33.7
当期総製造費用		6,687,533	100.0	7,360,091	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,138		67,084	
合計		6,713,672		7,427,175	
期末仕掛品たな卸高		67,084		118,158	
売上原価		6,646,588		7,309,017	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 同左
※2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 3,152,341千円 賞与引当金繰入額 253,693千円 福利厚生費 432,306千円	※2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 3,646,337千円 賞与引当金繰入額 381,484千円 福利厚生費 507,598千円
※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 1,348,168千円 賃借料 614,722千円	※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 1,210,023千円 賃借料 647,967千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,325,250	1,275,300	1,275,300	10,235	1,817,000	847,502	2,674,737	△321,251	4,954,036	
事業年度中の変動額										
新株の発行	550,001	549,998	549,998						1,100,000	
剰余金の配当 (注) 1						△232,508	△232,508		△232,508	
別途積立金の積立 (注) 2					500,000	△500,000	—		—	
当期純利益						980,049	980,049		980,049	
自己株式の取得								△1,041	△1,041	
自己株式の消却						△212	△212	212	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	550,001	549,998	549,998	—	500,000	247,328	747,328	△829	1,846,499	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066	△322,080	6,800,535	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	366,394	366,394	5,320,430
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,100,000
剰余金の配当(注) 1			△232,508
別途積立金の積立 (注) 2			—
当期純利益			980,049
自己株式の取得			△1,041
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△276,803	△276,803	△276,803
事業年度中の変動額合計 (千円)	△276,803	△276,803	1,569,695
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	89,590	6,890,126

(注) 1. 剰余金の配当は、平成17年12月22日開催の定時株主総会及び平成18年5月12日開催の取締役会決議によるものであります。

2. 別途積立金の積立は、平成17年12月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066	△322,080	6,800,535
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△357,592	△357,592		△357,592
別途積立金の積立					700,000	△700,000	—		—
当期純利益						1,079,429	1,079,429		1,079,429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	700,000	21,837	721,837	—	721,837
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	3,017,000	1,116,668	4,143,903	△322,080	7,522,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	89,590	6,890,126
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△357,592
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,079,429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△23,514	△23,514	△23,514
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,514	△23,514	698,323
平成19年9月30日 残高 (千円)	66,076	66,076	7,588,449

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。 無形固定資産 営業権については、5年間の均等償却を行っております。 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,890,126千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前事業年度50,000千円)は、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、改正後の財務諸表等規則に基づき、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>(損益計算書) 「自己株式取得手数料」は、前事業年度まで、営業外費用に区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えないため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「自己株式取得手数料」の金額は8千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、「営業権償却額」として掲記されていたものは、改正後の財務諸表等規則に基づき、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 短期貸付金 100,000千円</p> <p>流動負債 買掛金 164,659千円</p>	<p>※1 _____</p>
<p>2 下記関係会社に対し以下のとおり債務保証を行っております。</p> <p>イーピーメディカル㈱ リース債務 253千円</p> <p>上記の他に、イーピーメディカル㈱の本社建物の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して連帯保証をしております。</p>	<p>2 _____</p>
<p>※3 投資その他の資産の長期性預金500,000千円（当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日）は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 当事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため当事業年度末日手形が以下の科目に含まれておりません。</p> <p>受取手形 4,410千円</p>	<p>※4 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 36,100千円 受取手数料 28,737千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 34,917千円 受取手数料 45,745千円
※2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 3,393千円 器具及び備品 3,722千円 合計 7,115千円	※2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 13,888千円 器具及び備品 1,458千円 ソフトウェア 159千円 合計 15,505千円
※3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は19,047千円であり、一般管理費に含まれております。	※3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は19,047千円であり、一般管理費に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,000	2.66	0.66	1,002
合計	1,000	2.66	0.66	1,002

(注) 自己株式の増加2.66株は端株の買取によるものであり、減少0.66株は自己株式の消却によるものであります。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	19,327	12,058	—	7,269	器具及び備品	73,495	24,242	—	49,253
ソフトウェア	24,836	14,459	—	10,376	ソフトウェア	19,136	13,442	—	5,694
合計	44,163	26,517	—	17,646	合計	92,632	37,684	—	54,948
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
8,075千円					14,257千円				
1年超					1年超				
10,089					41,791				
合計					合計				
18,165					56,048				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
—千円					—千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
9,174千円					17,165千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—千円					—千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
8,612千円					15,944千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
538千円					1,550千円				
減損損失					減損損失				
—千円					—千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,468</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,323</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,317</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,895</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">73,432</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,435</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">401,167</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25,610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">375,556</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△61,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">314,066</td></tr> </table>	未払事業税	27,641千円	賞与引当金	115,468	賞与未払社会保険料	12,323	退職給付引当金	86,317	役員退職慰労引当金	41,895	関係会社株式評価損	73,432	投資有価証券評価損	35,650	その他	8,435	繰延税金資産小計	401,167	評価性引当額	△25,610	繰延税金資産合計	375,556	その他有価証券評価差額金	△61,489千円	繰延税金負債合計	△61,489	繰延税金資産の純額	314,066	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,395千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172,357</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,746</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,724</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,951</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">25,610</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">176,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,287</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">605,512</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△45,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△45,350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">560,161</td></tr> </table>	未払事業税	51,395千円	賞与引当金	172,357	賞与未払社会保険料	18,746	退職給付引当金	95,724	役員退職慰労引当金	47,951	関係会社株式評価損	25,610	投資有価証券評価損	176,439	その他	17,287	繰延税金資産合計	605,512	その他有価証券評価差額金	△45,350千円	繰延税金負債合計	△45,350	繰延税金資産の純額	560,161
未払事業税	27,641千円																																																				
賞与引当金	115,468																																																				
賞与未払社会保険料	12,323																																																				
退職給付引当金	86,317																																																				
役員退職慰労引当金	41,895																																																				
関係会社株式評価損	73,432																																																				
投資有価証券評価損	35,650																																																				
その他	8,435																																																				
繰延税金資産小計	401,167																																																				
評価性引当額	△25,610																																																				
繰延税金資産合計	375,556																																																				
その他有価証券評価差額金	△61,489千円																																																				
繰延税金負債合計	△61,489																																																				
繰延税金資産の純額	314,066																																																				
未払事業税	51,395千円																																																				
賞与引当金	172,357																																																				
賞与未払社会保険料	18,746																																																				
退職給付引当金	95,724																																																				
役員退職慰労引当金	47,951																																																				
関係会社株式評価損	25,610																																																				
投資有価証券評価損	176,439																																																				
その他	17,287																																																				
繰延税金資産合計	605,512																																																				
その他有価証券評価差額金	△45,350千円																																																				
繰延税金負債合計	△45,350																																																				
繰延税金資産の純額	560,161																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の減少	△4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割	0.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主な項目別の内訳は記載していません。</p>																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の減少	△4.3																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																				
住民税均等割	0.5																																																				
その他	0.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																				

(企業結合等関係)

当事業年度(平成19年9月30日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
当社の海外事業
 - (2) 企業結合の法的形式
当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であり、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ておりません。

(3) 結合後企業の名称

E P S インターナショナル株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

年々増加しております国内及び外資製薬会社からの海外（特にアジア）における臨床試験の需要に対応するため、CRO事業を行う海外子会社を当該新設会社の傘下に持たせることにより、当該新設会社を中心としたグループにおいて迅速で専門且つ適切なサービスを顧客に提供することを目的としたものであります。

2 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行い、移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。よって損益に与える影響はありません。

E P S インターナショナル株式会社は本分割に際して普通株式4,000株を発行し、そのすべてを当社に対して割当交付しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	77,072円48銭	84,883円88銭
1株当たり当期純利益金額	11,171円96銭	12,074円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	980,049	1,079,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	980,049	1,079,429
期中平均株式数(株)	87,724	89,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (新株予約権の数 955個) なお、上記新株予約権の詳細は「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		そーせいグループ(株)	900	188,100
		シンバイオ製薬(株)	1,700	180,000
		薬配(株)	830	124,500
		小野薬品工業(株)	15,000	92,400
		(株)ヘルスネット	1,743	87,150
		バイオワン(株)	8,000	64,712
		リンク・ジェノミックス(株)	100	32,000
		ディナベック(株)	38	30,400
		(株)UMNファーマ	300	25,200
		アルプラス(株)	1,300	24,366
		その他(1銘柄)	192	8,404
計			30,103	857,232

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第241回利付国庫債券	100,000	99,900
		第247回利付国庫債券	100,000	100,112
		小計	200,000	200,012
投資有価証券	その他有価証券	第253回利付国庫債券	100,000	100,000
		第259回利付国庫債券	100,000	100,284
		小計	200,000	200,284
計			400,000	400,296

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	132,212	27,067	28,143	131,136	54,657	11,133	76,478
器具及び備品	61,641	16,972	6,336	72,277	35,276	9,997	37,000
有形固定資産計	193,854	44,039	34,479	203,413	89,934	21,130	113,479
無形固定資産							
のれん	290,000	—	—	290,000	77,333	58,000	212,666
ソフトウェア	98,982	39,483	310	138,155	72,600	23,279	65,554
その他	5,682	—	—	5,682	—	—	5,682
無形固定資産計	394,665	39,483	310	433,837	149,933	81,279	283,903
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	10,000	—	—	10,000
賞与引当金	283,707	423,483	283,707	—	423,483
役員退職慰労引当金	102,937	14,880	—	—	117,817

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	938
預金の種類	
普通預金	2,040,055
定期預金	990,000
その他	15,159
計	3,045,214
合計	3,046,152

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
持田製薬㈱	6,902
合計	6,902

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年11月	6,902
合計	6,902

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ノバルティスファーマ(株)	314,704
アストラゼネカ(株)	189,954
武田薬品工業(株)	163,320
大塚製薬(株)	140,602
小野薬品工業(株)	138,202
その他	1,647,784
合計	2,594,570

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,478,285	11,436,283	11,319,998	2,594,570	81.4	81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

区分	金額 (千円)
データマネジメント業務	91,148
システム開発業務	27,009
合計	118,158

ホ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(子会社株式)	
(株)イーピーメント	399,608
EPSインターナショナル(株)	200,000
オーライソフトウェア(株)	147,947
エルエスジー(株)	94,636
(株)イーピーメイト	60,000
イートライアル(株)	50,000
イーピーメディカル(株)	46,650
(株)悠草舎	10,000
合計	1,008,843

へ 敷金・保証金

区分	金額 (千円)
センターオフィス	186,218
第一オフィス	164,057
大阪事務所	121,095
その他	73,619
合計	544,991

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)イーピーメイト	44,419
テンプスタッフ(株)	18,323
イートライアル(株)	14,857
(株)メディカルアソシア	12,272
(株)パソナ	6,044
その他	29,021
合計	124,937

ロ 未払法人税等

相手先	金額 (千円)
法人税	405,309
事業税	126,279
住民税	88,276
合計	619,865

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行っております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.eps.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第17期中)	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月20日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、従来、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」の3区分で表示していたが、当連結会計年度より「CRO事業」に含めていたソフトウェア受託開発業務を「ソフトウェア開発事業」に区分し、「CRO事業」「SMO事業」「非臨床事業」「ソフトウェア開発事業」の4区分に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。